
清瀬市人口ビジョン

平成28年3月

清瀬市

はじめに

清瀬市は、都心から 25km 圏内に位置しながら、雑木林、農地、屋敷林などが一体となった武蔵野の原風景を色濃く残しており、豊かな緑と水といった自然環境は、市民にとってかけがえのない財産であり、大きな特性となっています。

また、わが国の総人口に目を向けると、平成 20（2008）年の 1 億 2,808 万人をピークとして、既に減少がはじまっています。人口構成についても、少子化が進むと同時に高齢化が急激に進行しており、経済・産業・社会保障などさまざまな分野に深刻な影響を及ぼしていますが、本市も例外ではありません。

この現状を打破すべく、政府は平成 26（2014）年 12 月に、国と地方が総力を挙げて地方創生・人口減少克服に取り組む上での指針となる「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」および、地方創生のための施策の基本的方向や具体的な施策をまとめた「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を閣議決定しました。

本市においてもこれを受け、人口の現状を分析するとともに、本市の特性を踏まえた今後目指すべき方向を示す「清瀬市人口ビジョン」を策定します。

目次

1. 清瀬市人口ビジョンの位置づけ	1
(1) 清瀬市人口ビジョンの背景	1
(2) 清瀬市人口ビジョンの目的	1
2. 清瀬市の人口動態	2
(1) 年齢別の人口構成	2
(2) 人口の推移	3
(3) 総人口の推移に対する自然増減と社会増減の影響	4
(4) 自然動態	5
(5) 社会動態	8
(6) 流出人口	12
(7) 産業構造	14
3. 清瀬市の人口の将来推計と分析	18
(1) 人口の将来推計	18
(2) 人口減少段階	23
4. 人口の変化が地域の将来に与える影響の分析	25
(1) 公共施設に与える影響	25
(2) 財政に与える影響	28
5. 清瀬市の人口の将来展望	29
(1) 目指すべき将来の方向	29
(2) 人口の将来展望	30

1. 清瀬市人口ビジョンの位置づけ

(1) 清瀬市人口ビジョンの背景

① 人口減少の負のスパイラル

我が国は平成 20 年（2008 年）をピークとして人口減少局面に入っており、また、地方と東京圏の経済格差拡大等が、若い世代の地方からの流出と東京圏への一極集中を招いています。

地方は、「人口減少が地域経済の縮小を呼び、地域経済の縮小が人口減少を加速させる」という負のスパイラルに陥るリスクが高まっています。地方が弱体化すれば、地方からの人材流入が続いてきた大都市もいずれ衰退し、競争力が弱まることが懸念されています。

② 国の長期ビジョン

こうした人口減少の負のスパイラルに直面し、国は「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」を策定し、活力ある日本社会の維持のために、人口減少に歯止めをかけ、平成 72 年（2060 年）に 1 億人程度の人口の確保を方針として掲げています。

そのために、出生率を 1.8 程度に改善（結婚や出産に関する国民の希望が実現した場合）するとともに、東京一極集中の是正を目指しており、また、2050 年代に実質 GDP 成長率 1.5～2%程度の維持を目指しています。

(2) 清瀬市人口ビジョンの目的

① 目的・位置づけ

「清瀬市人口ビジョン」は、国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」の趣旨を踏まえ、本市における人口動態や地域特性の把握を通じて地域が抱える課題を明らかにし、目指すべき将来の方向を展望することを目的としています。

② 展望期間

国が平成 72 年（2060 年）に 1 億人程度の人口確保を目指していることを踏まえて、清瀬市人口ビジョンが展望する期間は、45 年後の平成 72 年（2060 年）とします。

2. 清瀬市の人口動態

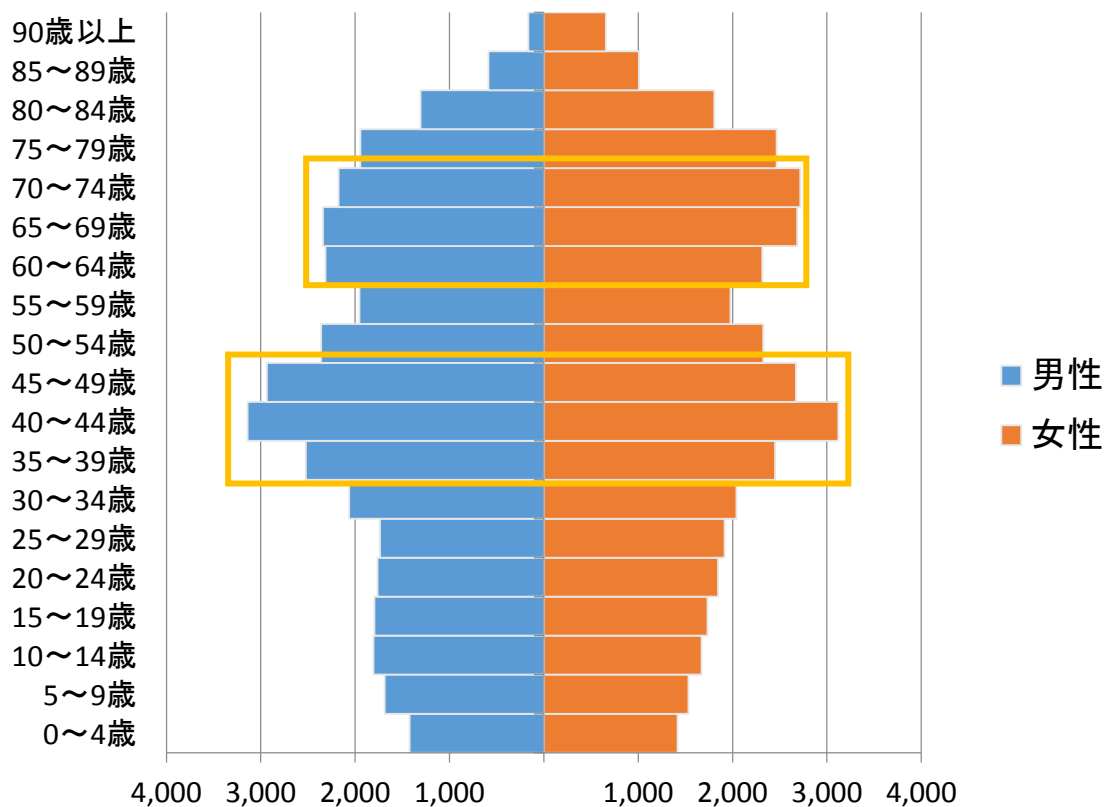
(1) 年齢別の人口構成

平成 27 年（2015 年）における本市の人口は 74,374 人となっています。このうち老年人口（65 歳以上）は 19,859 人（26.7%）、生産年齢人口（15～64 歳）は 44,981 人（60.5%）、年少人口（14 歳以下）は 9,534 人（12.8%）となっています。

本市の人口ピラミッドは、二つの大きなふくらみがある「ひょうたん型」であり、わが国の人口ピラミッドの形によく似ています。

細かく見ると、第 2 次ベビーブーム世代の層の厚みが大きく、生産年齢人口割合の高さにつながっている一方で、第 1 次ベビーブームの世代が 65 歳以上になることで、今後高齢化率はさらに高くなることが予想されます。

【図表 2-1】人口ピラミッド

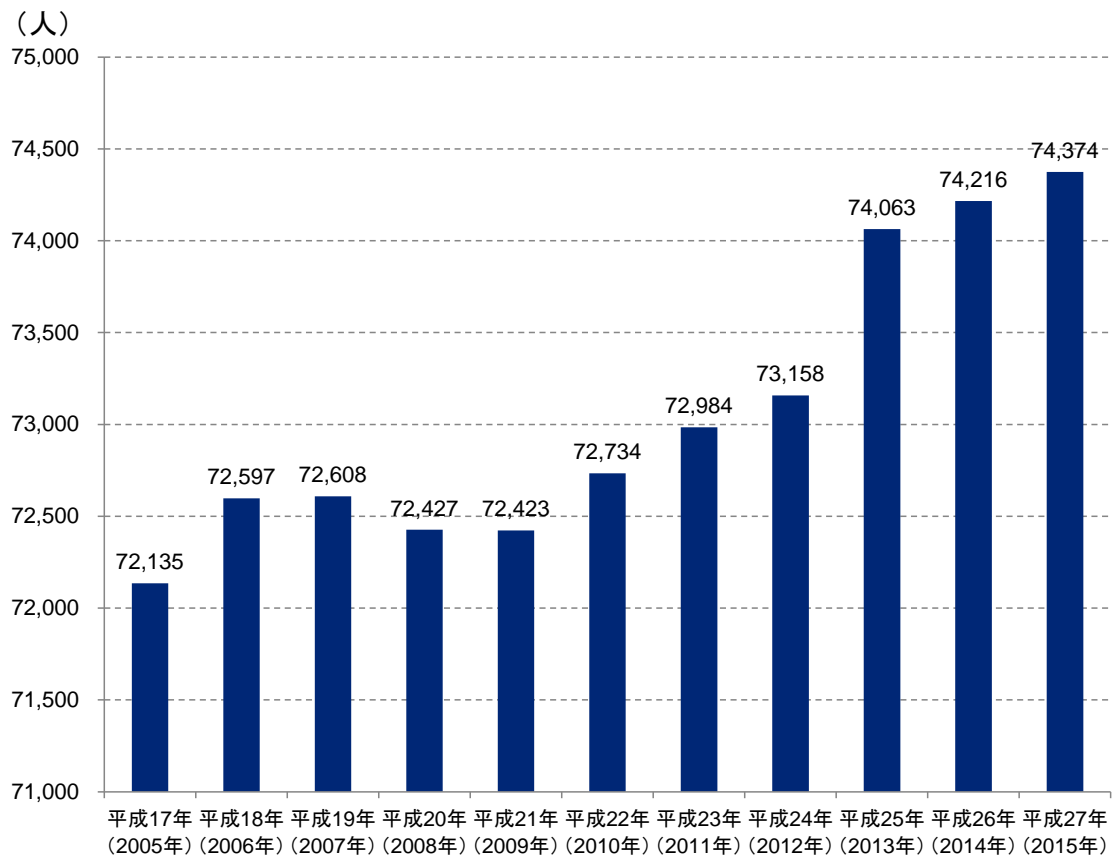


出典：清瀬市住民基本台帳（平成 27 年 1 月 1 日時点）

(2) 人口の推移

本市の総人口は年々増加傾向にあります。なお、法改正により平成24年7月9日に外国人住民も住民基本台帳の対象となったため、平成25年分からは、住民基本台帳世帯数・人口に外国人住民分を含んでいます。

【図表 2-2】 人口の推移



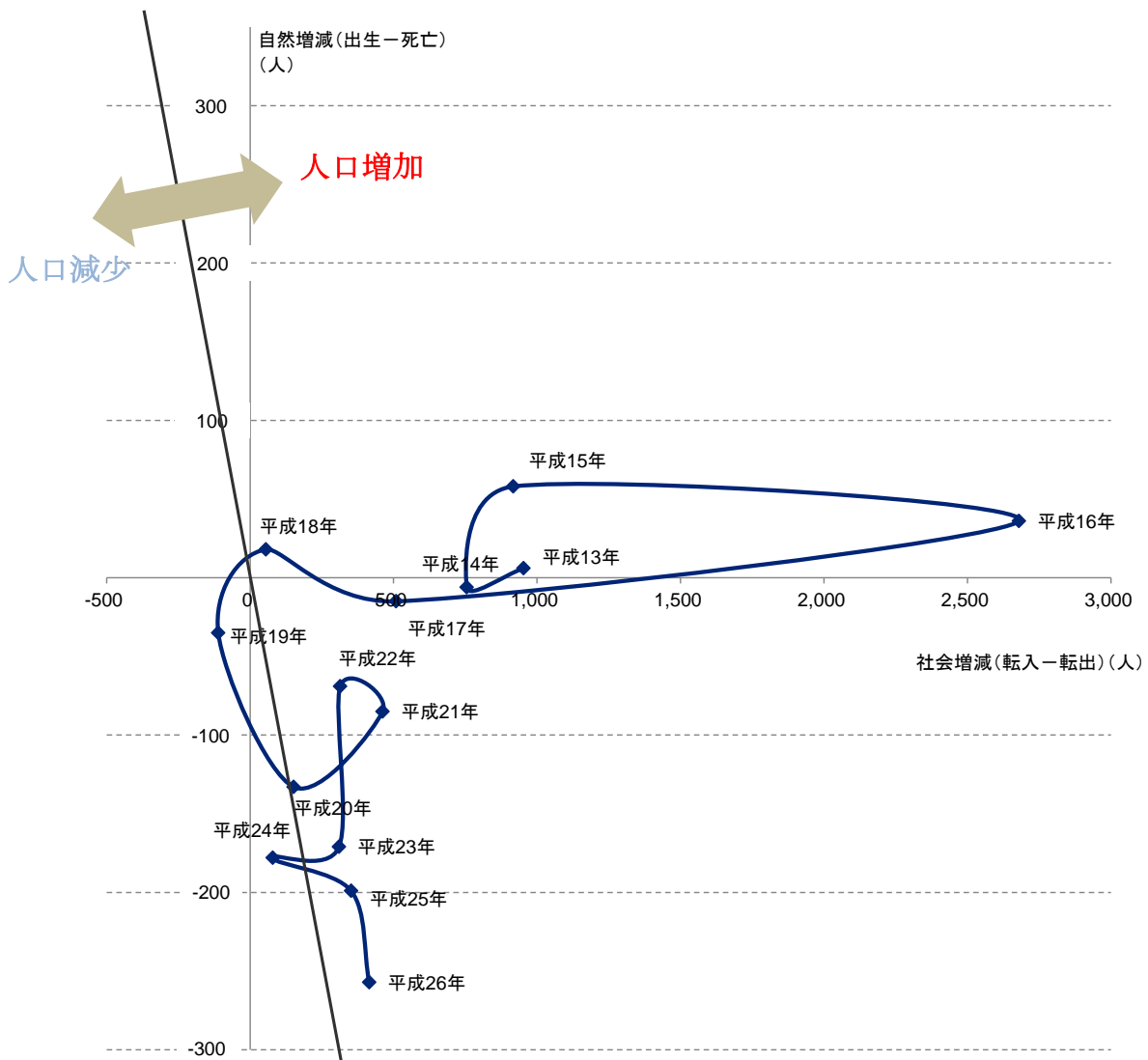
出典：清瀬市 HP「年別の人口と世帯数の推移」

(3) 総人口の推移に対する自然増減と社会増減の影響

グラフの縦軸に自然増減、横軸に社会増減をとり、時間の経過を追いながら本市の総人口に与えてきた自然増減（出生数－死亡数）と社会増減（転入数－転出数）の影響を分析しました。

自然増減については、平成19年に自然減へと転じて以降、減少幅が大きくなっています。また、社会増減については、近年はほぼ横ばいとなっており、大きな変動はみられません。

【図表 2-3】人口増減の影響度分析



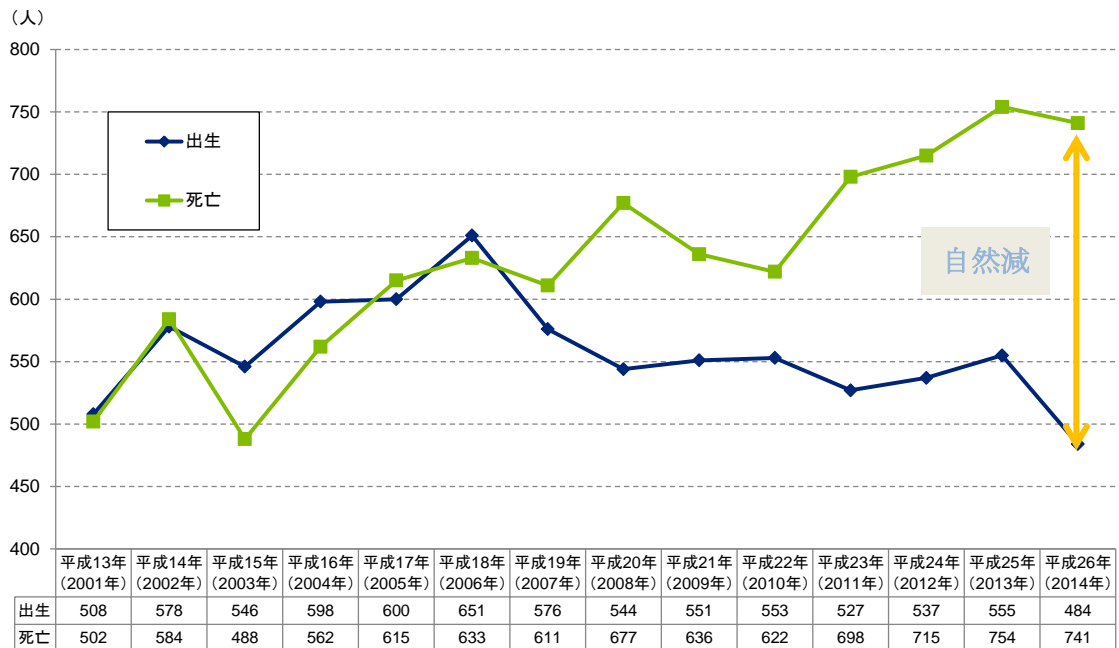
出典：東京都の統計 人口の動き

(4) 自然動態

① 出生数・死亡数の推移

平成 19 年（2007 年）以降自然減の状況が続いています。近年は出生数が低迷しているため、死亡数との差が大きくなっています。

【図表 2-4】 自然増減の推移

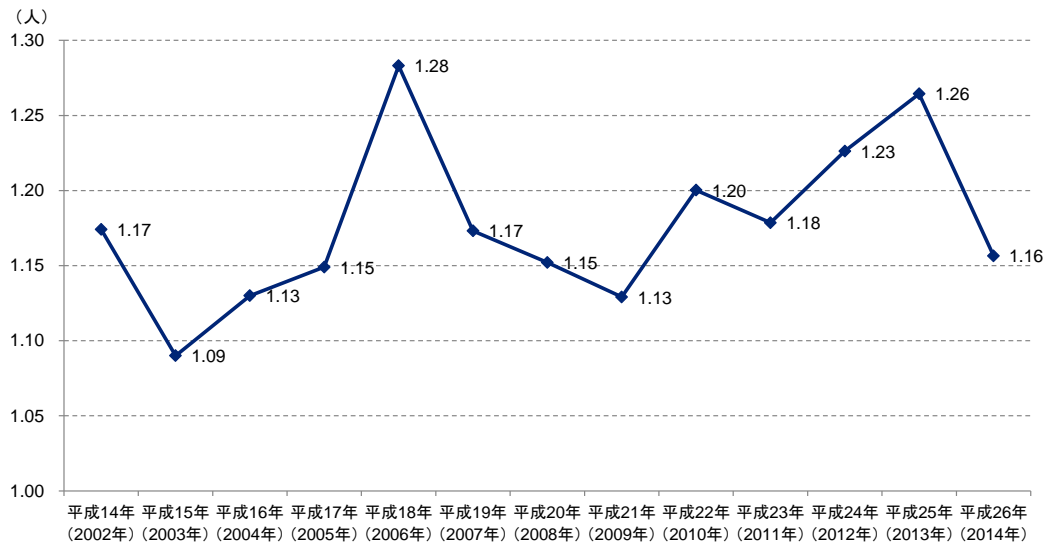


出典：東京都の統計 人口の動き

② 合計特殊出生率・母の年齢階級別出生率

1人の女性が一生に産む子どもの人数を表す「合計特殊出生率」の推移を見ると、平成23年（2011年）の「1.18」から「1.23」、「1.26」と上昇していましたが、平成26年（2014年）に「1.16」となり、減少へと転じています。

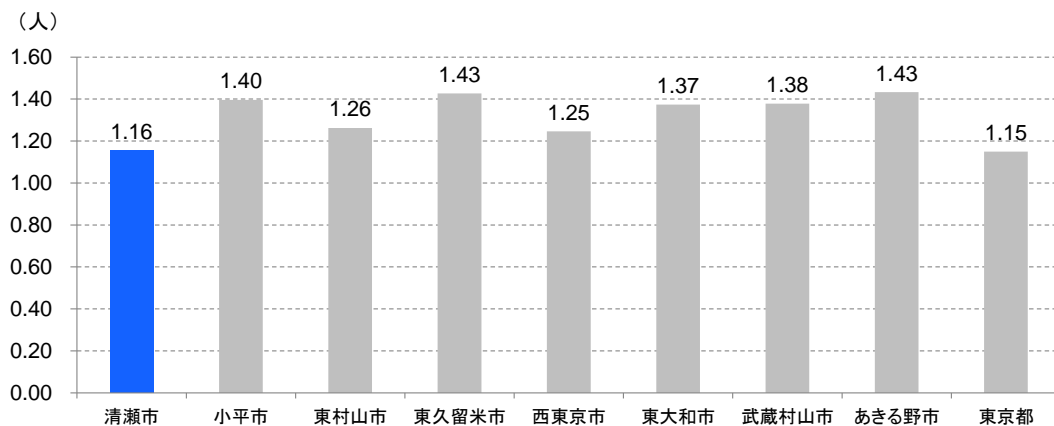
【図表 2-5】 合計特殊出生率の推移



出典：東京都福祉保健局 平成26年人口動態統計

また、平成26年（2014年）の合計特殊出生率について、近隣市や多摩地域で同規模の市、東京都の平均と比較すると、東京都の平均は上回っているものの、近隣自治体等の中では最も低い水準にあります。

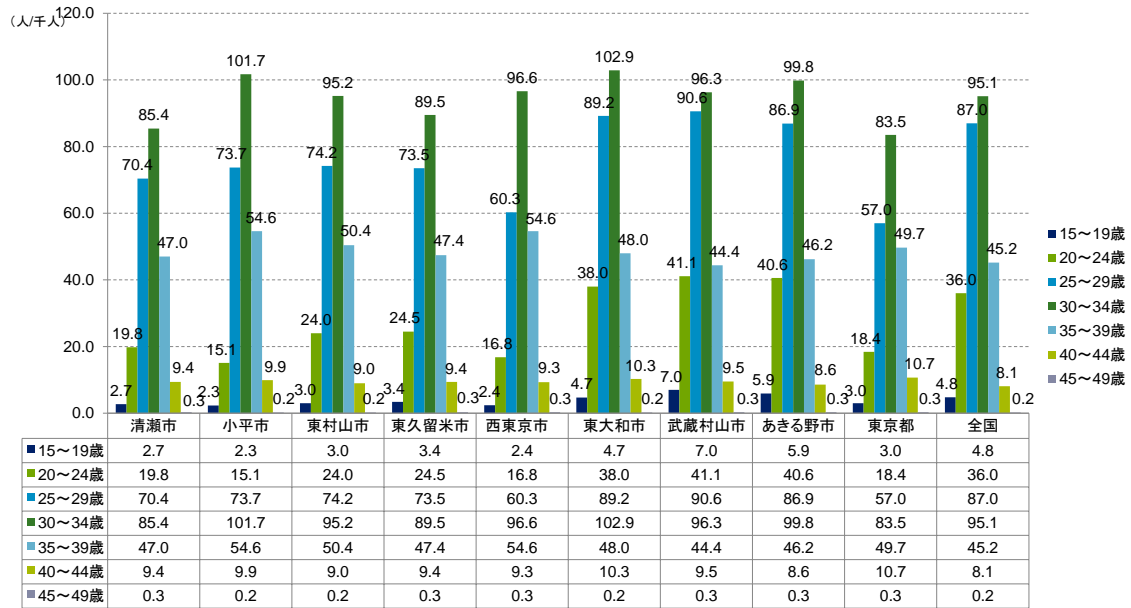
【図表 2-6】 合計特殊出生率の他市比較（平成26年（2014年））



出典：東京都福祉保健局 平成26年人口動態統計

各年齢の女性 1,000 人が何人の子どもを産んだかを表す「母の年齢別出生率」について他市と比較すると、20 代後半の出生数は 70.4 人/千人と、多摩北部の他の自治体と同水準ですが、20 代前半 (19.8 人/千人) 及び 30 代前半 (85.4 人/千人) については他の自治体と比較して低い水準となっています。

【図表 2-7】母の年齢階級別出生率



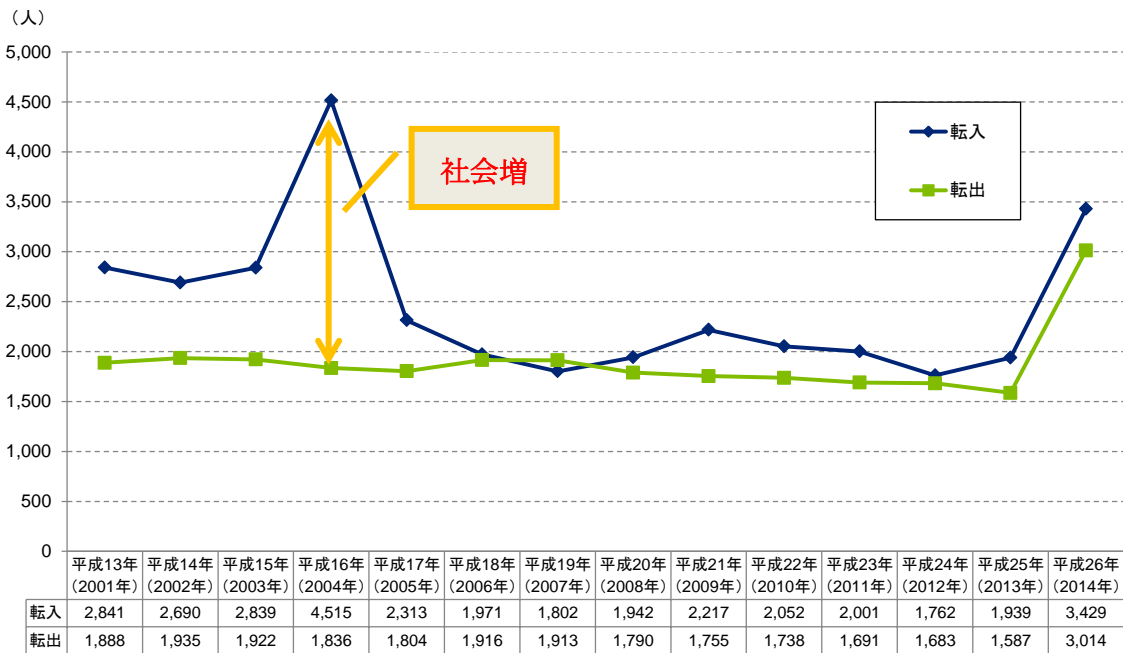
出典：厚生労働省「人口動態特殊報告」

(5) 社会動態

① 転入数・転出数の推移

本市の転入・転出の推移を見ると、転入者が転出者を上回っているものの、平成16年を除いて、転入者と転出者の数はほぼ同水準で推移しています。

【図表 2-8】 社会増減の推移

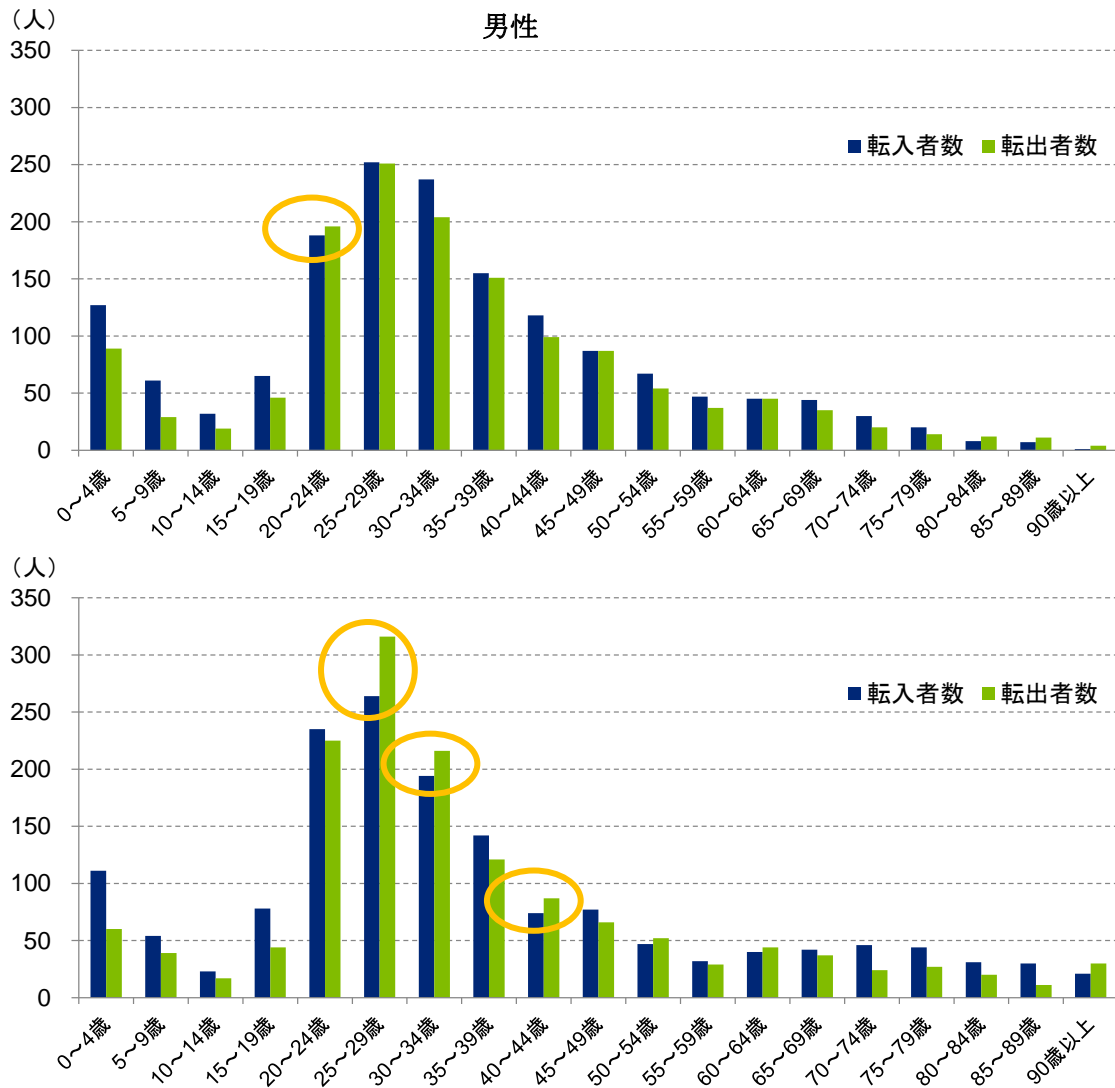


出典：東京都の統計 人口の動き

② 年齢階級別人口移動

年齢階級別の人口の移動状況を見ると、男性では20～24歳で転出超過になっており、女性では25～29歳で大きな転出超過が起きている他、30～34歳、40～44歳でも転出超過となっています。

【図表 2-9】 転出者数・転入者数

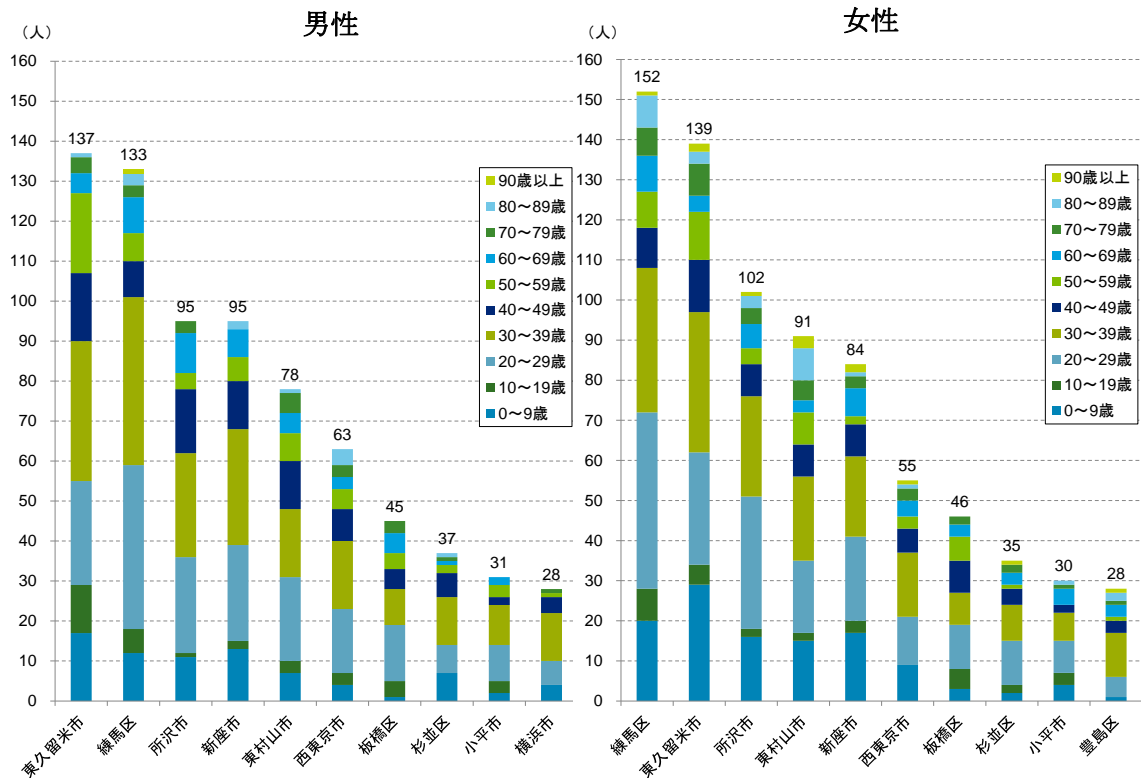


出典：総務省統計局 住民基本台帳人口移動報告

③ 住所地別の転入数・転出数

転入者が最も多い上位 10 団体を見ると、20 代から 30 代を中心に男性は東久留米市、女性は練馬区からの転入者が最も多く、次いで所沢市、新座市、東村山市が続いています。東京都内だけでなく、所沢市や新座市などの他県からの転入者が多くなっていることがわかります。

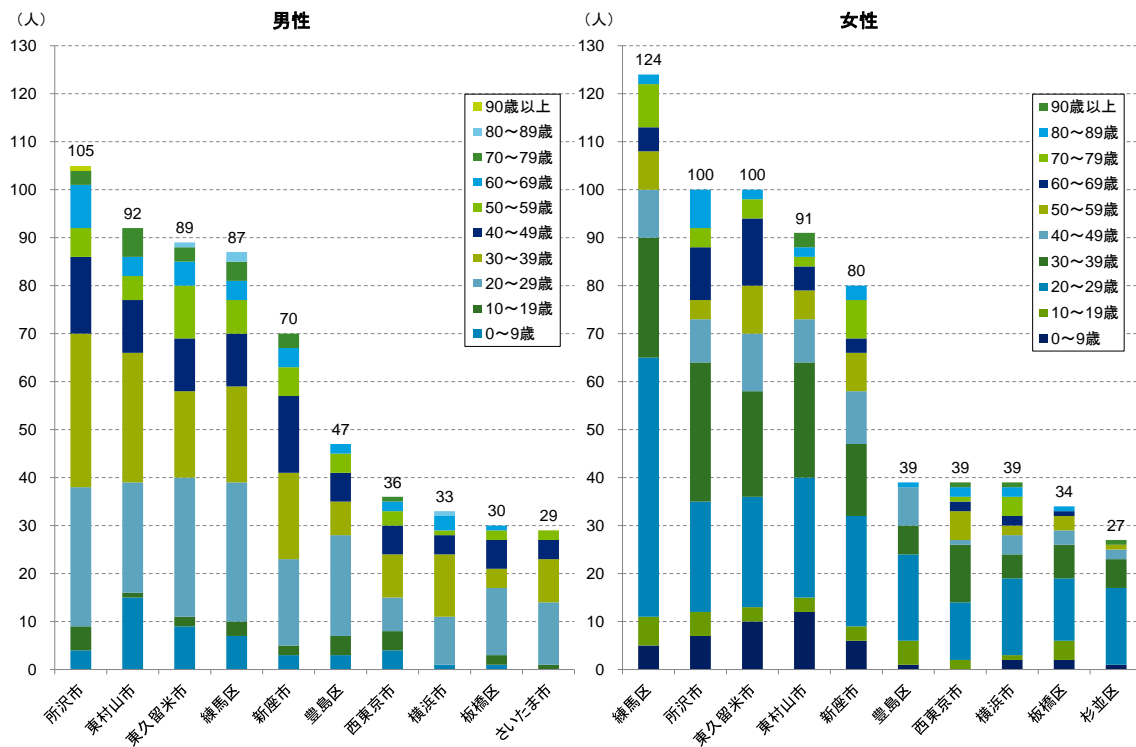
【図表 2-10】 移動前の住所地別転入者数



出典：住民基本台帳人口移動報告（平成 25 年）

転出者数の多い上位 10 団体を比較すると、男性は所沢市、女性は練馬区への転出者が最も多く、次いで東村山市、東久留米市が続いています。都内だけでなく、埼玉県や神奈川県への転出も多くみられます。

【図表 2-11】 移動後の住所地別転出者数



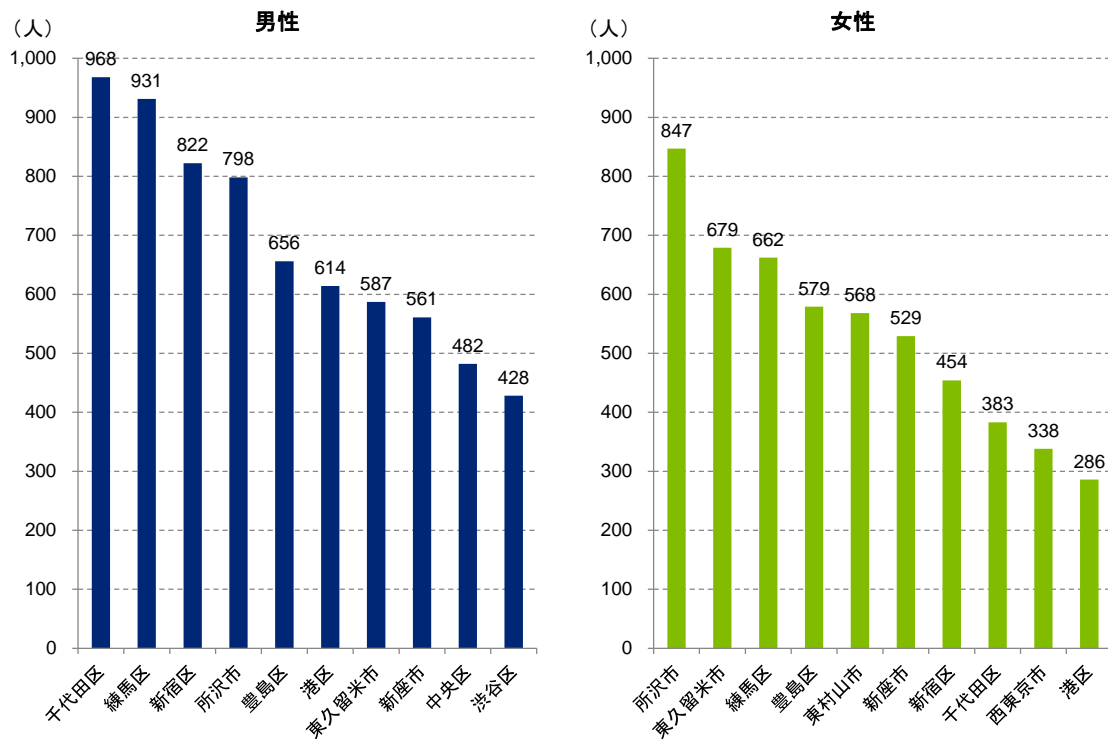
出典：住民基本台帳人口移動報告（平成 25 年）

(6) 流出人口

① 流出人口の全体像

清瀬市から他の市区町村への通勤先の内訳を見ると、男性は千代田区、女性は所沢市への通勤者が最も多いことがわかります。主に東京都内のビジネス街への通勤者が多いことがわかります。

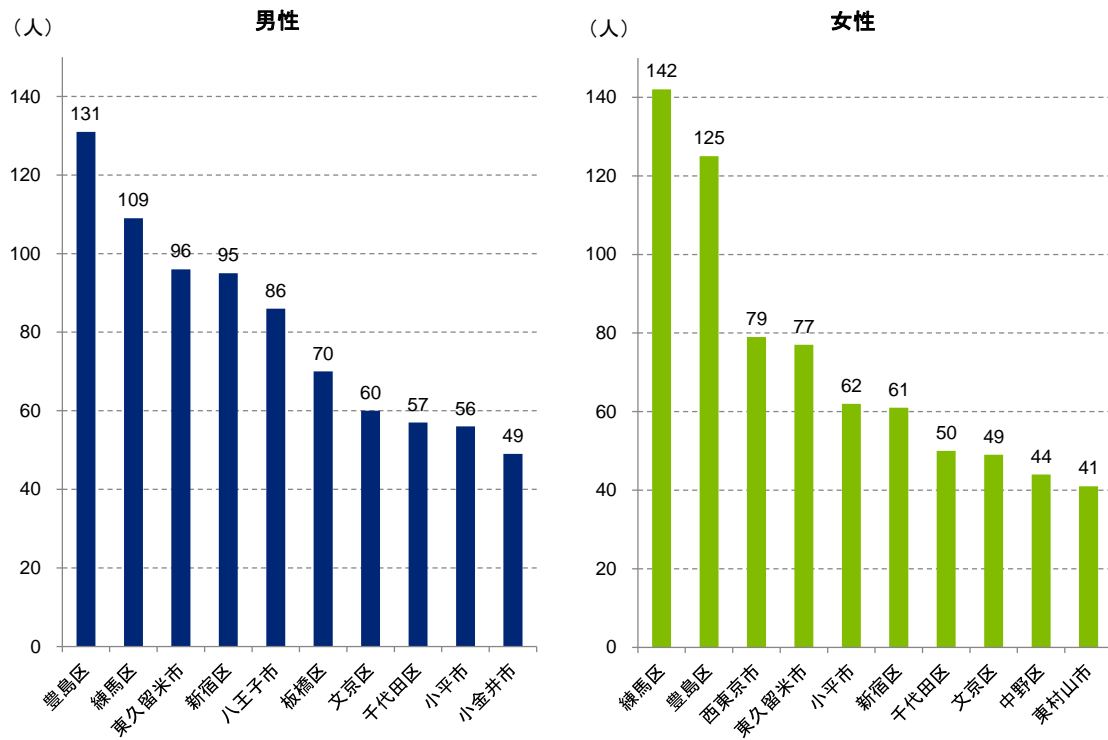
【図表 2-12】 通勤先



出典：平成 22 年国勢調査

通学者の内訳を見ると、男性は豊島区、女性は練馬区が最も多いことがわかります。豊島区には学習院大学、立教大学、練馬区には武蔵野音楽大学、日本大学芸術学部等、多くの学校があることが影響していると考えられます。

【図表 2-13】通学先

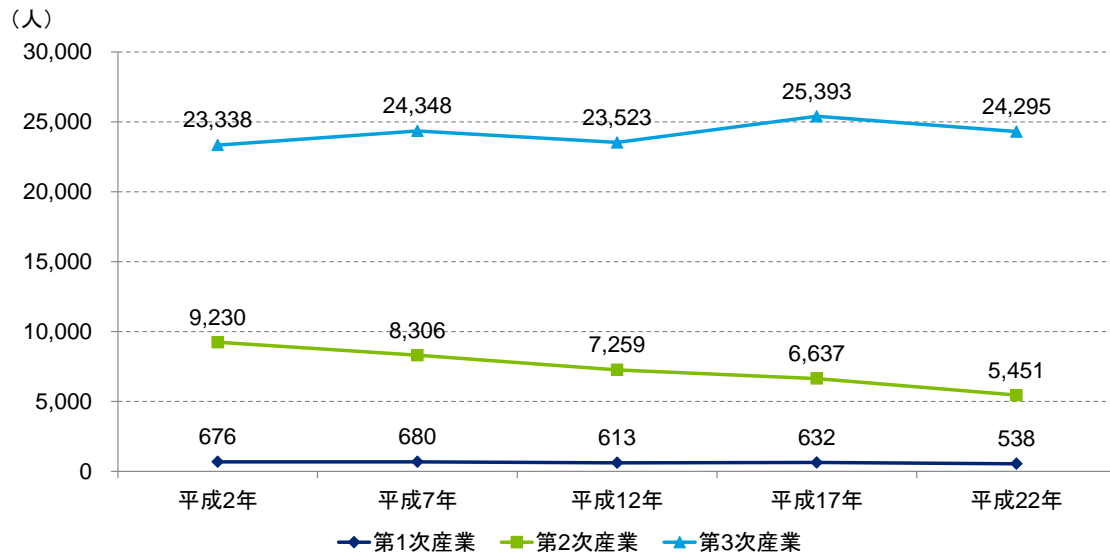


出典：平成 22 年国勢調査

(7) 産業構造

清瀬市の産業構造の推移を国勢調査の調査年度ごとに比較すると、第1次産業、第2次産業の従業者が減少の一途をたどり、第3次産業についても平成17年から平成22年にかけて減少しています。清瀬市全体で、労働人口が減少している状況に直面しています。

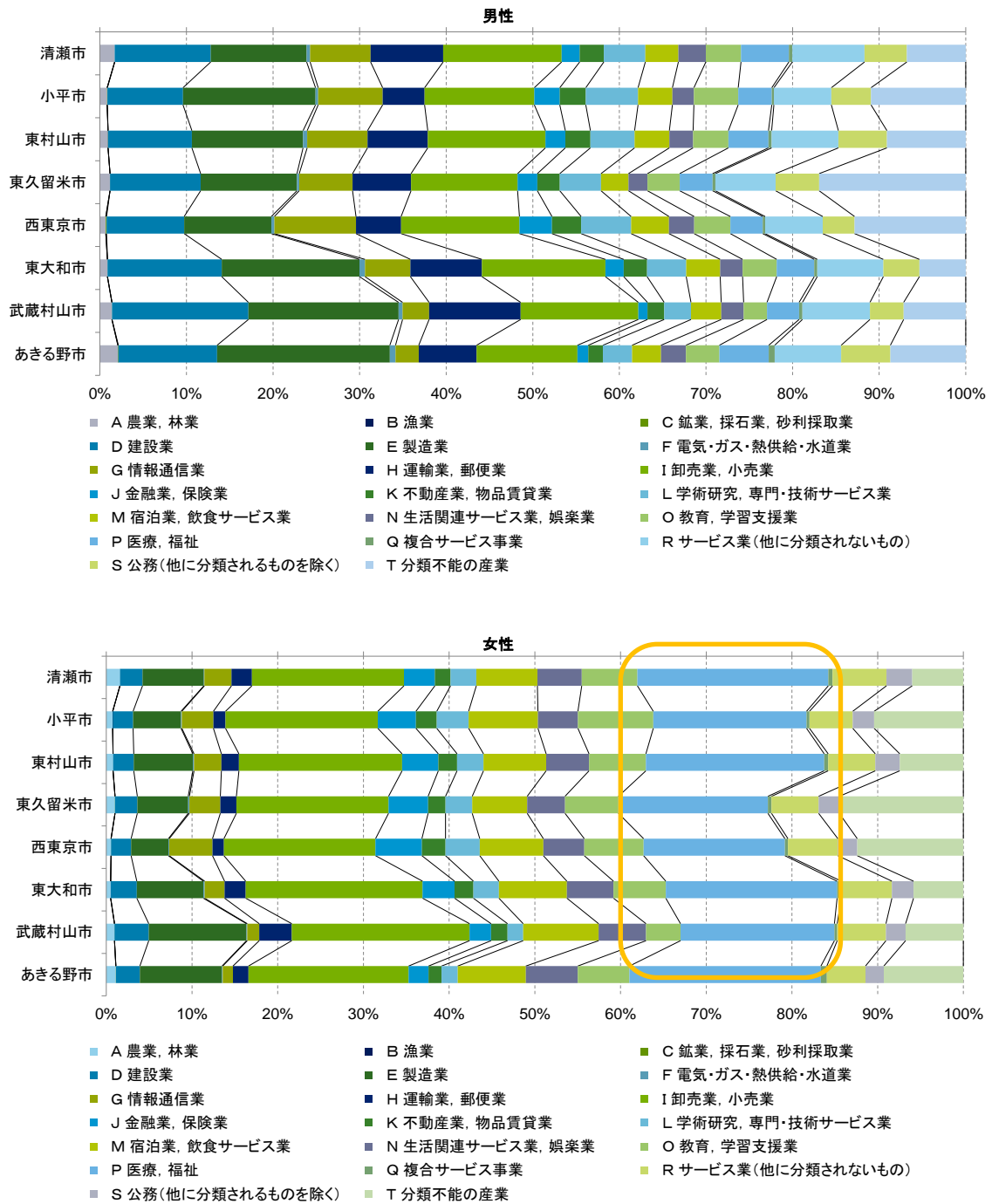
【図表 2-14】 産業別従業者の推移



出典：国勢調査（各年）

産業別の従業者数を近隣他市と比較すると、特に女性で、医療・福祉関係の産業に従事している人が多いことがわかります。

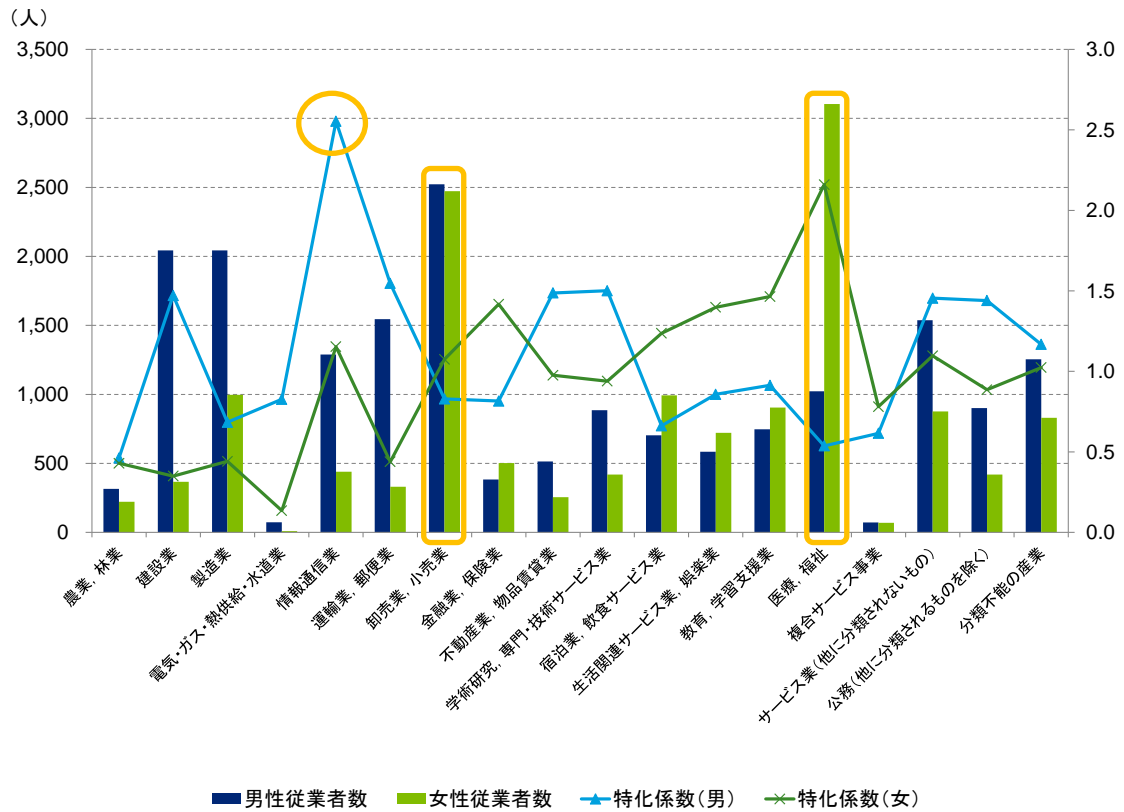
【図表 2-15】産業分類別従業者数



出典：平成 22 年国勢調査

清瀬市のある産業が、全国と比べてどれだけ特化しているかを示す「特化係数」を見ると、男性は情報通信業、女性は医療・福祉の係数が高くなっています。

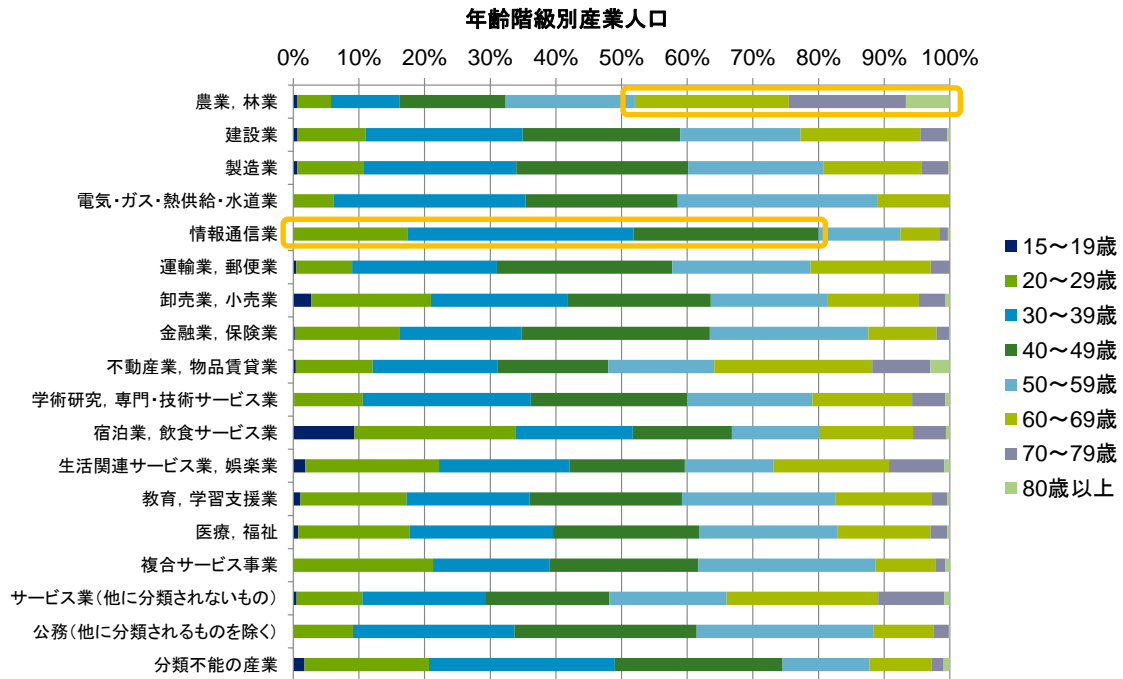
【図表 2-16】男女別産業別人口



出典：平成 22 年国勢調査

年齢階級別、産業別の従事者数を比較すると、農業・林業に従事している人は60代以上が約50%を占めています。一方で、情報通信業は40代以下で70%近くを占めています。

【図表 2-17】 年齢階級別人口



出典：平成 22 年国勢調査

3. 清瀬市の人口の将来推計と分析

(1) 人口の将来推計

①推計方法の概要

住民基本台帳人口をベースとして、清瀬市で独自に出生や移動の仮定を設け、推計を行いました。

(出生に関する仮定)

- ・平成 26 年（2014 年）の清瀬市の合計特殊出生率（1.16）を東京都の「母の年齢階級別出生率（平成 24 年（2012 年））の構成比で按分し、推計を行いました。
- ・推計した 0 歳人口を男女の別に振り分けるために、平成 24 年（2012 年）～26 年（2014 年）の男女別の出生数をもとに男女比を設定しました。

(死亡に関する仮定)

- ・厚生労働省で公表されている「第 21 回完全生命表（平成 22 年）」における生残率の値を仮定値として一律に適用します。

(移動率に関する仮定)

- ・平成 26 年（2014 年）～平成 27 年（2015 年）の住民基本台帳をもとに算定した清瀬市の性別・年齢別の移動率を用い設定しました。

② 推計方法

基礎的人口の推計にあたっては、国立社会保障・人口問題研究所等の人口推計でも広く活用されているコーホート要因法により行います。

コーホート要因法とは、ある期間において、コーホート（同じ年（又は同じ期間）に生まれた人々の集団）が、期間の始めと終わりで集団規模が変化する要因を、自然動態（出生・死亡による増減）と社会動態（転入・転出による増減）のそれぞれの要因別に分けて推計し、将来の人口を推計する方法です。

人口を男女別・年齢別に区分し、別途設定された男女別・年齢別の生残率によって、翌年の 1 歳年長の人口を求め、同じ操作を繰り返すことにより、将来人口を推計します。

新たに出生する人口は、女性の年齢別出生率と出生性比を年齢別の女性人口に乗じて、男女別出生数を求め、0 歳人口を算出します。

(イ) 推計の諸条件設定

【生残率の設定】

- ・生残率とは、ある年齢X歳の人口が1年後にX+1歳になるまでに死亡しない確率をいいます。
- ・厚生労働省で公表されている「第21回完全生命表（平成22年）」における生残率の値を仮定値として設定しています。

【図表 3-1】 男女別・各歳別生残率

年齢	男性	女性	年齢	男性	女性	年齢	男性	女性	年齢	男性	女性
0	0.99754	0.99790	31	0.99929	0.99962	61	0.99112	0.99630	91	0.82431	0.88510
1	0.99963	0.99967	32	0.99926	0.99960	62	0.99039	0.99599	92	0.80805	0.87036
2	0.99974	0.99977	33	0.99923	0.99958	63	0.98963	0.99566	93	0.79078	0.85372
3	0.99982	0.99985	34	0.99919	0.99955	64	0.98879	0.99535	94	0.77245	0.83542
4	0.99987	0.99989	35	0.99915	0.99952	65	0.98786	0.99502	95	0.75305	0.81633
5	0.99989	0.99991	36	0.99910	0.99948	66	0.98681	0.99463	96	0.73256	0.79670
6	0.99990	0.99992	37	0.99902	0.99944	67	0.98566	0.99416	97	0.71095	0.77602
7	0.99991	0.99992	38	0.99892	0.99939	68	0.98447	0.99366	98	0.68823	0.75427
8	0.99992	0.99993	39	0.99882	0.99934	69	0.98315	0.99308	99	0.66440	0.73146
9	0.99992	0.99994	40	0.99872	0.99929	70	0.98158	0.99233	100	0.63949	0.70758
10	0.99992	0.99994	41	0.99860	0.99924	71	0.97977	0.99144	101	0.61351	0.68266
11	0.99990	0.99994	42	0.99848	0.99918	72	0.97773	0.99039	102	0.58652	0.65672
12	0.99989	0.99993	43	0.99834	0.99909	73	0.97534	0.98917	103	0.55858	0.62979
13	0.99987	0.99992	44	0.99819	0.99900	74	0.97247	0.98776	104	0.52977	0.60194
14	0.99985	0.99990	45	0.99802	0.99892	75	0.96913	0.98619	105	0.50020	0.57322
15	0.99981	0.99988	46	0.99784	0.99885	76	0.96522	0.98442	106	0.46998	0.54373
16	0.99976	0.99986	47	0.99762	0.99876	77	0.96081	0.98237	107	0.43925	0.51357
17	0.99970	0.99984	48	0.99737	0.99862	78	0.95580	0.97994	108	0.40818	0.48285
18	0.99962	0.99981	49	0.99711	0.99847	79	0.95026	0.97716	109	0.37696	0.45173
19	0.99955	0.99979	50	0.99683	0.99833	80	0.94432	0.97400			
20	0.99949	0.99976	51	0.99653	0.99821	81	0.93792	0.97044			
21	0.99943	0.99975	52	0.99619	0.99809	82	0.93063	0.96629			
22	0.99939	0.99974	53	0.99581	0.99796	83	0.92207	0.96133			
23	0.99936	0.99974	54	0.99539	0.99781	84	0.91248	0.95542			
24	0.99936	0.99974	55	0.99493	0.99764	85	0.90215	0.94845			
25	0.99936	0.99974	56	0.99442	0.99746	86	0.89173	0.94063			
26	0.99935	0.99973	57	0.99388	0.99727	87	0.88074	0.93163			
27	0.99934	0.99972	58	0.99331	0.99708	88	0.86865	0.92157			
28	0.99933	0.99969	59	0.99268	0.99687	89	0.85497	0.91051			
29	0.99932	0.99966	60	0.99190	0.99660	90	0.83959	0.89840			
30	0.99931	0.99964									

【純移動率の設定】

・平成26年（2014年）～平成27年（2015年）の住民基本台帳をもとに算定した清瀬市の性別・年齢別の移動率を用い設定しました。

【図表 3-2】 男女別各歳別純移動率

年齢	男性	女性	年齢	男性	女性	年齢	男性	女性	年齢	男性	女性
0	0.03900	0.07500	31	0.01300	-0.01000	61	-0.00300	0.01200	91	-0.04700	0.02100
1	0.03300	0.01900	32	0.02300	-0.00200	62	0.00300	-0.01000	92	-0.03500	0.06600
2	0.02100	0.02500	33	0.01000	0.01400	63	0.01200	-0.00100	93	-0.01800	-0.09800
3	0.03400	0.03300	34	0.01000	0.01100	64	0.00400	-0.00400	94	-0.20100	0.06300
4	0.03600	0.01700	35	0.00500	-0.00200	65	-0.00300	0.00000	95	0.04700	0.02000
5	0.04000	0.00300	36	0.01800	0.00900	66	0.00000	-0.00100	96	-0.06600	0.00300
6	0.01500	0.02400	37	0.02900	0.00100	67	0.00600	0.00600	97	-0.11100	-0.04100
7	0.00300	0.00900	38	-0.02600	0.01700	68	0.00300	0.01600	98	0.18700	0.12600
8	0.02400	0.00300	39	0.00300	0.01600	69	0.00300	-0.00300	99	0.33600	-0.10000
9	0.02500	0.00000	40	-0.00800	-0.00300	70	0.02300	0.00000	100	0.36100	-0.27900
10	0.00900	0.00000	41	0.00500	-0.00500	71	-0.01200	-0.01000	101	0.38600	-0.05800
11	0.01100	0.01400	42	0.01800	-0.00200	72	0.00200	0.01700	102	0.00000	-0.15700
12	0.00300	0.00300	43	0.00000	-0.01900	73	0.00200	0.00500	103	0.00000	0.37000
13	0.00300	0.00300	44	0.02900	0.00500	74	0.01700	0.02200	104	0.00000	-0.10200
14	0.02000	0.00300	45	0.02500	0.00800	75	-0.00600	-0.01300	105	0.00000	0.42700
15	0.00600	0.00900	46	-0.02600	0.01200	76	-0.00100	-0.00300	106	0.00000	0.00000
16	0.00600	0.01800	47	-0.00400	0.00800	77	0.01900	-0.00600	107	0.00000	-0.51400
17	0.00300	0.03600	48	-0.00600	0.01500	78	0.03400	0.01200	108	0.00000	0.51700
18	0.04300	0.08100	49	0.00300	-0.01300	79	0.00800	-0.01000	109	0.00000	0.00000
19	0.02400	0.01900	50	0.00800	-0.00300	80	0.01200	0.02300			
20	-0.00600	0.08200	51	0.02100	0.00600	81	0.00500	0.00800			
21	0.06100	0.03000	52	-0.00800	-0.01600	82	-0.00800	-0.00100			
22	0.01800	-0.04700	53	0.00400	-0.00700	83	-0.00400	-0.00800			
23	0.01200	-0.00300	54	0.02200	-0.01500	84	-0.03300	0.03000			
24	-0.03700	-0.02800	55	0.00000	0.00500	85	-0.00600	0.04700			
25	-0.01500	-0.02500	56	0.01600	-0.01400	86	0.02400	0.04900			
26	0.02800	-0.05700	57	0.00600	0.00300	87	0.00500	-0.02400			
27	-0.02800	-0.03700	58	-0.00300	0.00300	88	0.04500	-0.02500			
28	0.00800	0.00300	59	0.00700	0.00100	89	0.01300	-0.02300			
29	-0.01900	-0.01900	60	-0.01300	-0.01100	90	-0.02700	-0.08400			
30	0.03600	0.00500									

【合計特殊出生率の設定】

平成26年(2014年)の清瀬市の合計特殊出生率(1.16)を東京都の「母の年齢階級別出生率(平成24年(2012年))の構成比で按分し、推計を行いました。

【図表3-3】母の年齢階級別出生率構成比

	東京都(平成24年)				清瀬市 (平成25年)
	母の年齢階級別 出生数(人)	女性人口(人)	母の年齢階級別 出生率	合計特殊出生率 (1.13)に占める割合	母の年齢階級別 出生率
15～19歳	728	247,401	0.002942591	0.0026	0.00300
20～24歳	5,763	328,591	0.017538521	0.0155	0.01789
25～29歳	24,496	438,593	0.055851325	0.0493	0.05697
30～34歳	40,725	481,846	0.084518705	0.0746	0.08622
35～39歳	28,849	544,556	0.052977104	0.0467	0.05404
40～44歳	6,624	532,189	0.012446706	0.0110	0.01270
45～49歳	198	425,141	0.000465728	0.0004	0.00048
合計特殊出生率	-	-	1.13	1.0000	1.16

【男女別出生性比の設定】

推計した0歳人口を男女の別に振り分けるために、平成24年(2012年)～26年(2014年)の男女別の出生数をもとに男女比を設定しました。

【図表3-4】清瀬市出生者数と性比

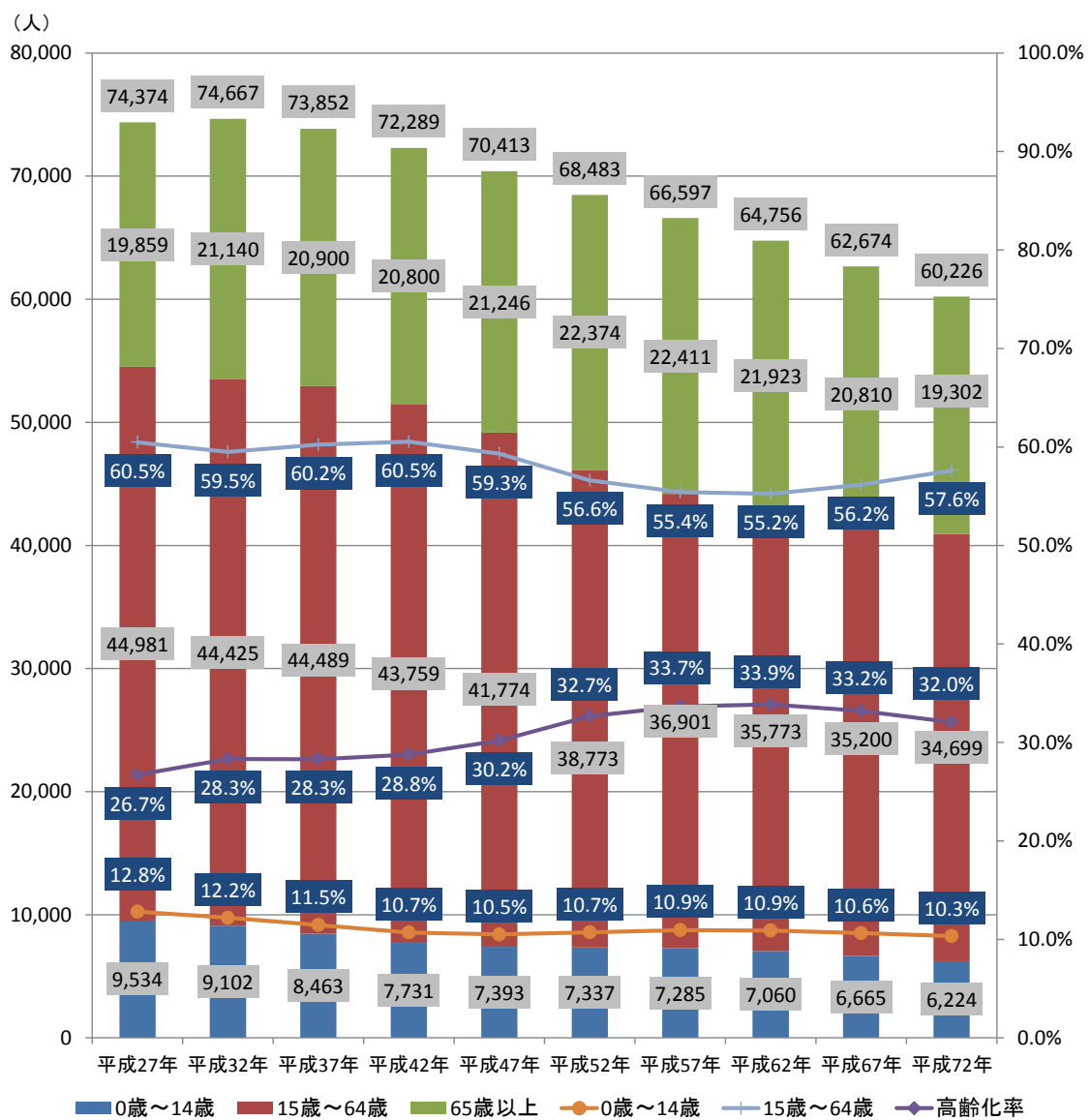
年度	男	女	計
平成24年度	272	259	531
平成25年度	291	249	540
平成26年度	235	244	479
平均	266	251	517
割合	51.48%	48.52%	100.00%

③ 推計結果

本市の人口は、平成 32 年（2020 年）の 74,667 人をピークとして減少局面に入り、平成 72 年（2060 年）には 60,226 人（平成 27 年（2015 年）の約 81.0%）となることを見込まれます。

年少人口（0～14 歳）、生産年齢人口（15～64 歳）は既に減少局面に入っている一方、老年人口は増加傾向にあり、高齢化率は平成 27 年（2015 年）の 26.7%から、平成 62 年（2050 年）には 33.9%でピークとなり、平成 72 年（2060 年）には 32.0%となることと推測されます。

【図表 3-5】人口の将来推計

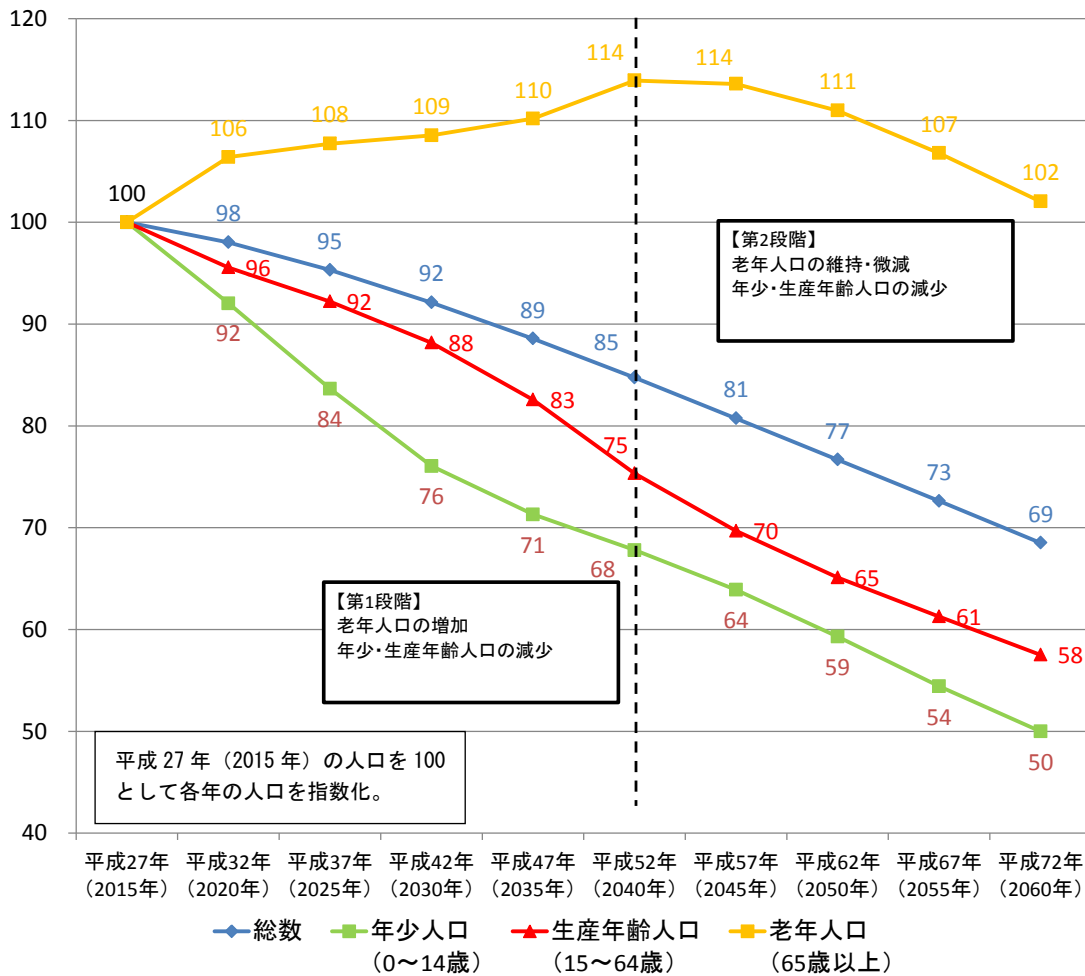


(2) 人口減少段階

① 全国の人口減少段階

人口減少は、平成 52 年（2040 年）まで「第 1 段階：老年人口の増加（総人口の減少）」、
 が続き、その後「第 2 段階：老年人口の維持・微減」に入ると言われています。

【図表 3-6】人口の減少段階（全国）



(単位：千人)

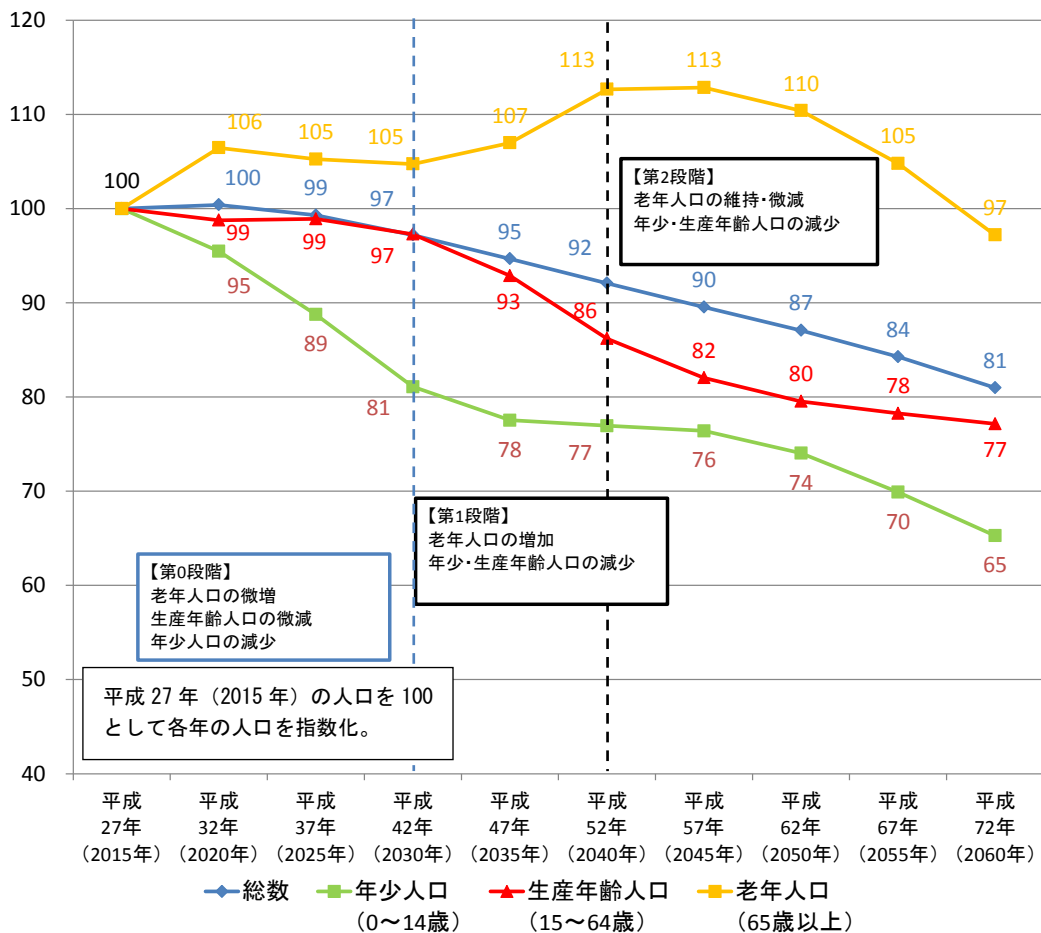
全国	平成 27 年 (2015 年)	平成 52 年 (2040 年)		平成 72 年 (2060 年)	
		人口	指数	人口	指数
総数	126, 597	107, 276	85	86, 737	69
老年人口	33, 952	38, 678	114	34, 642	102
生産年齢人口	76, 818	57, 866	75	44, 183	58
年少人口	15, 827	10, 732	68	7, 912	50

出典：国立社会保障・人口問題研究所

② 清瀬市の人口減少段階

全国の傾向を踏まえ、本市の人口減少段階を考察すると、「第1段階：老年人口の増加（総人口の減少）」に入る前に、平成42年（2030年）までの間に「第0段階：老年人口の微増、生産年齢人口の微減、年少人口の減少」の状態となることが予測されます。その後、平成52年（2040年）までは「第1段階：老年人口の増加（総人口の減少）」に該当し、平成52年（2040年）以降は「第2段階：老年人口の維持・微減」に入ると見込まれています。全国の傾向と比べて、今後約15年間は老年人口の増加が抑制され、総人口の減少も比較的緩やかであることが予測されます。

【図表3-7】人口の減少段階（清瀬市）



(単位：人)

全国	平成27年 (2015年)	平成52年 (2040年)		平成72年 (2060年)	
		人口	指数	人口	指数
総数	74,374	68,483	92	60,226	81
老年人口	19,859	22,374	113	19,302	97
生産年齢人口	44,981	38,773	86	34,699	77
年少人口	9,534	7,337	77	6,224	65

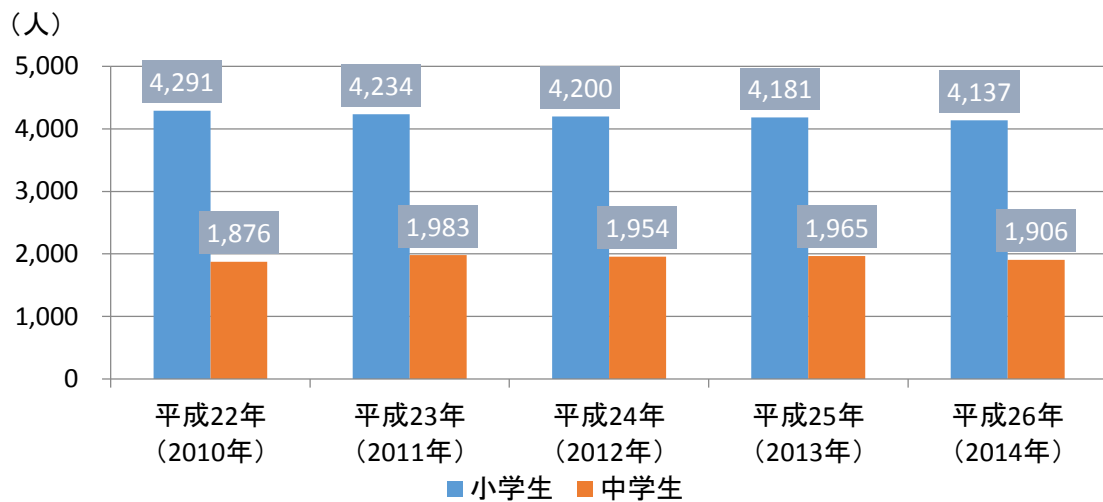
4. 人口の変化が地域の将来に与える影響の分析

(1) 公共施設に与える影響

① 小中学校

平成26年時点では、本市の小学生が4,137人、中学生が1,906人であり、平成22年からほぼ横ばいで推移しています。

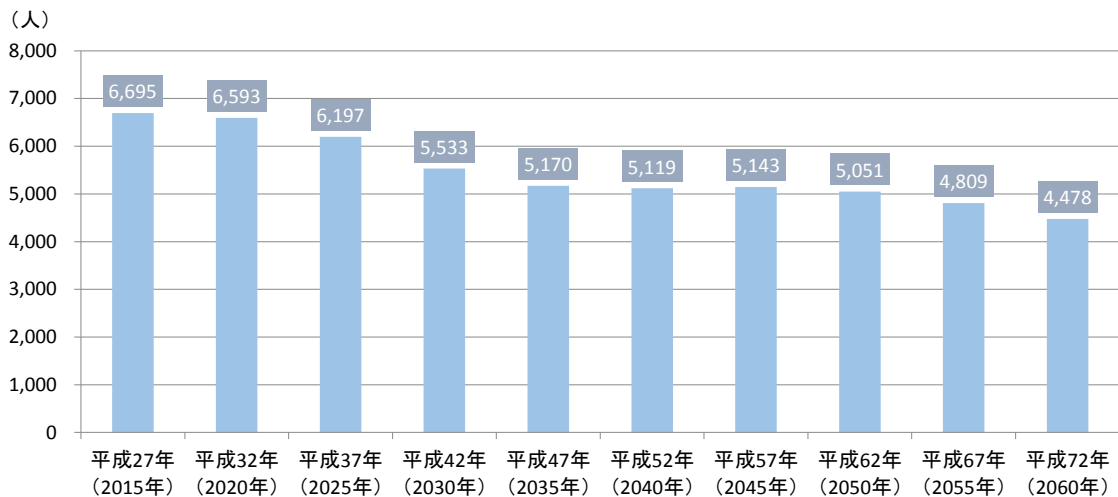
【図表4-1】小中学校数及び小中学生数の推移



出典：東京都総務局「学校基本調査報告」

一方、5～14歳人口の将来推計を見ると、平成72年（2060年）には、平成27年（2015年）の約33%減少しており、小中学校の統廃合を計画的に進める必要があります。

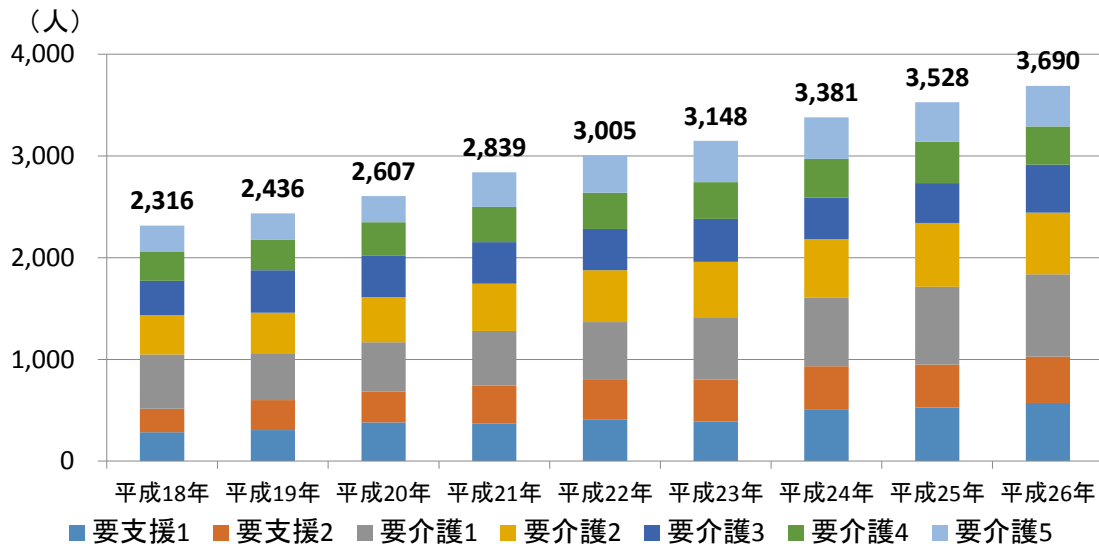
【図表4-2】5～14歳人口の将来推計



② 高齢者福祉施設

要介護者数のこれまでの推移を確認すると、高齢化の進展に伴って上昇傾向にあり、今後さらなる高齢者福祉施設の需要が高まってくると見込まれます。

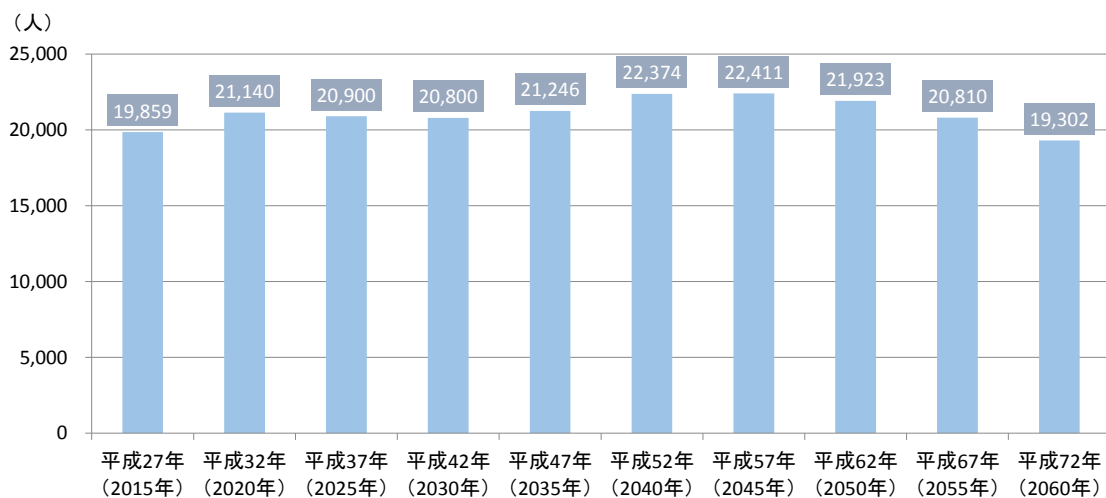
【図表 4-3】 要介護者数の推移



出典：東京都福祉保健局「介護保険事業状況報告（年報）」

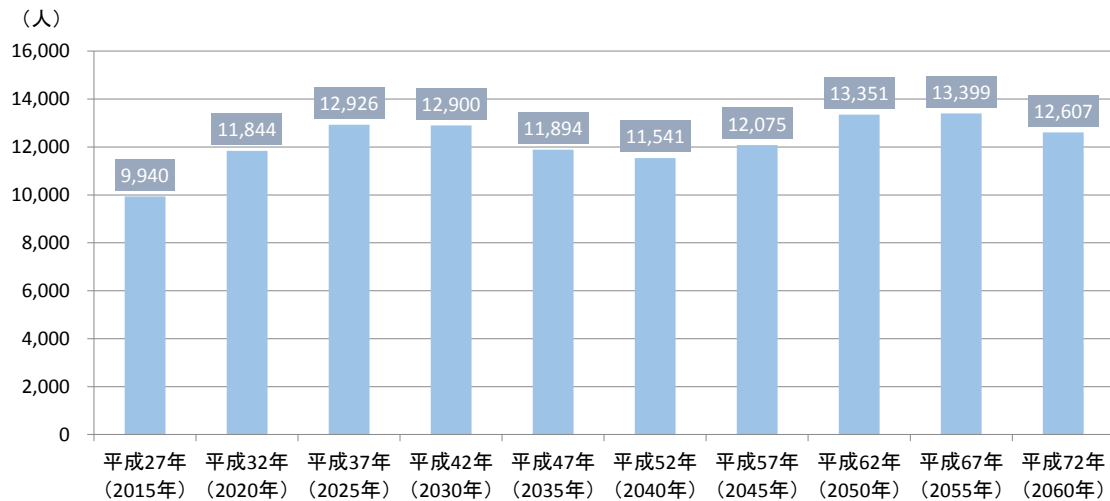
実際に、65歳以上人口の将来推計において、平成27年（2015年）を基準とすると、平成57年（2045年）のピーク時には約13%増加していることが分かります。

【図表 4-4】 65歳以上人口の将来推計



また、75歳以上の後期高齢者の人口の将来推計において、最初のピークである平成37年(2025年)では平成27年(2015年)の約30%増加、更に大きなピークである平成67年(2055年)には同じく約35%増加することが見込まれています。

【図表 4-5】 75歳以上人口の将来推計



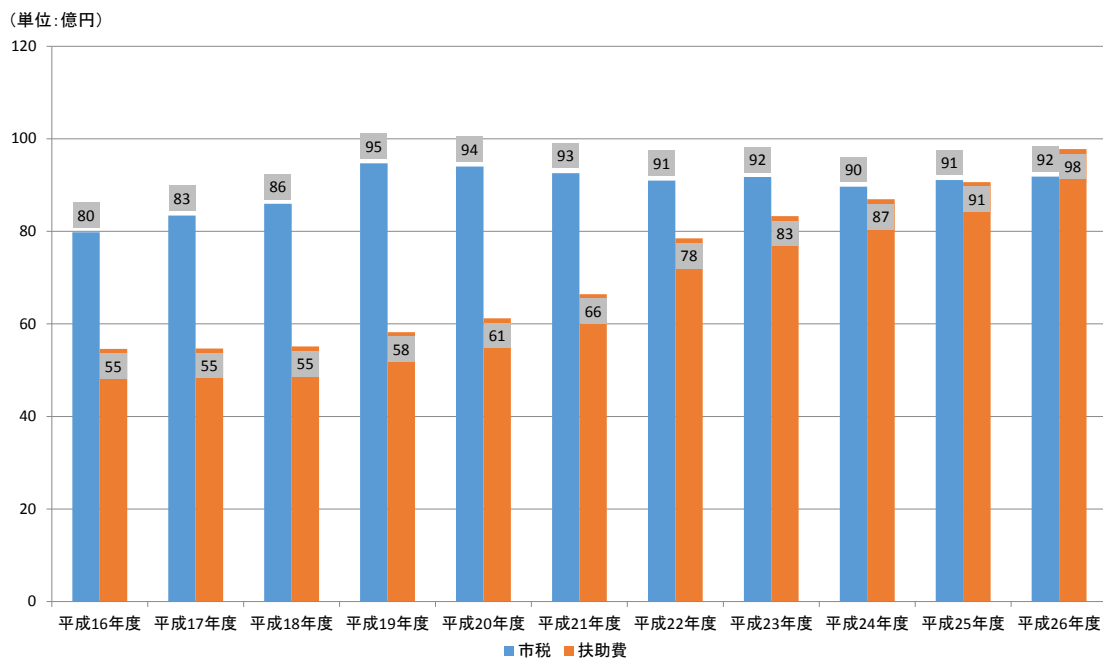
高齢者福祉施設への入居が必要な高齢者の数が、こうした高齢者人口と比例する場合、今後更なる整備推進が必要になってきます。

(2) 財政に与える影響

本市の市税収入は、平成19年度(2007年度)には95億円でしたが、平成20年度(2008年度)のリーマンショックの影響もあって減少傾向になり、平成26年度(2013年度)には92億円となっています。生産年齢人口の減少により、市税収入は今後ますます減少することが予想されます。

一方、本市の扶助費の金額は、平成16年度(2004年度)には55億円でしたが、その後年々増加し、平成26年度(2013年度)には98億円まで上昇しています。高齢化がさらに進行していく中で、扶助費は今後もさらに増加することが見込まれます。

【図表 4-6】市税及び民生費の推移



出典：清瀬市 平成26年度決算「決算概要」

5. 清瀬市の人口の将来展望

(1) 目指すべき将来の方向

前頁までの人口動態等に対する分析結果として、本市は次のような3つの大きな課題を抱えていることが分かりました。

① 自然減の拡大

本市の自然増減を見ると、平成13年(2001年)では出生数が508人、死亡数が502人でやや自然増となっていました。平成26年(2014年)では出生数が484人、死亡数が741人となっており、出生数の減少傾向、死亡数の増加傾向が続いています。

この傾向は拡大していくことが予想されますが、高齢化の進展により死亡数の増加が見込まれる以上、出生数の増加、あるいは出生率の向上が大きな課題と言えます。

② 低い合計特殊出生率

平成26年度における本市の合計特殊出生率は1.16であり、近隣自治体と比較して最も低い水準にあります。小平市(1.40)、東久留米市(1.43)、武蔵村山市(1.38)、あきる野市(1.43)と比較するとさらに低さが際立ちます。

特に20代後半から30代前半の出生率が相対的に低く、この世代の出産の希望を叶えることが課題と言えます。

③ 20代後半から30代の大きな転出傾向

10代後半に転入超過が起こった後、特に女性において20代後半から30代の子育て世代が転出超過になる傾向にあります。時期的に大学進学タイミングで本市への転入が生じ、就職や結婚のタイミングで他市への移動が生じている可能性があります。

そのため、20代後半から30代の子育て世代に該当する女性が住み続けたいと思えるような魅力的なまちづくりを推進することが課題と言えます。

以上の3つの課題を踏まえ、「20代後半から30代の子育て世代が清瀬に暮らし続け、結婚・出産・子育ての希望が叶えられるまちづくり」を目指すべき将来の方向として位置づけることとします。

(2) 人口の将来展望

女性の働きやすさの改善や、出産・子育て環境の改善等に注力することにより、合計特殊出生率が平成 72 年までに一定割合で上昇すると仮定します。

平成 72 年（2060 年）時点での合計特殊出生率が「1.4」の場合（パターン①）、「1.6」の場合（パターン②）、「1.8」の場合（パターン③）に分けてシミュレーションを行いました。

分類	条件（合計特殊出生率）
独自推計	3.（1）を参照
パターン①	<ul style="list-style-type: none"> 出生率が現状から上昇 （上昇度合：低） 合計特殊出生率が H24 の 1.13 から H72（2060 年）の 1.4 まで一定割合で上昇。
パターン②	<ul style="list-style-type: none"> 出生率が現状からやや上昇 （上昇度合：中） 合計特殊出生率が H24 の 1.13 から H72（2060 年）の 1.6 まで一定割合で上昇。
パターン③	<ul style="list-style-type: none"> 出生率が若い世代の結婚・出産の希望が叶った場合の出生率（国民希望出生率）まで上昇 合計特殊出生率が H24 の 1.13 から H72（2060 年）の 1.8 まで一定割合で上昇。

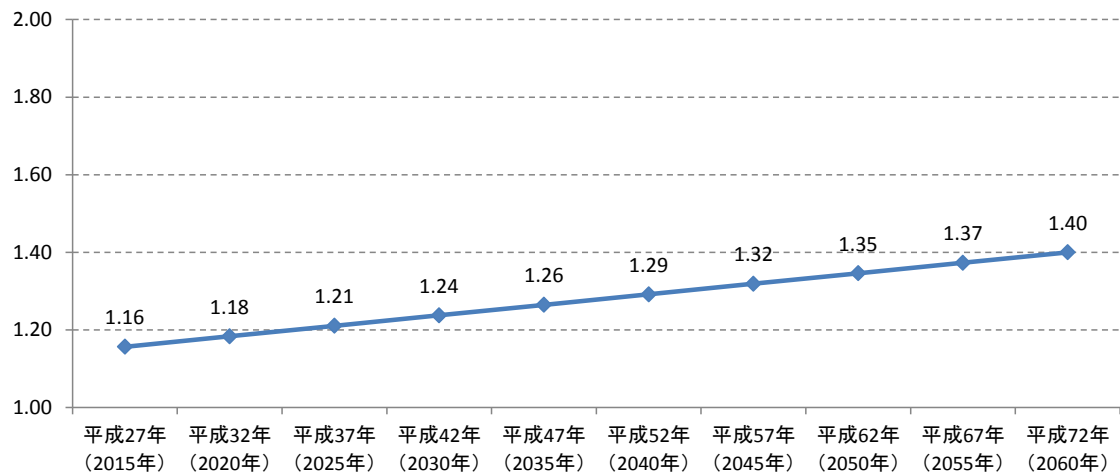
パターン①：合計特殊出生率が平成72年（2060年）までに「1.4」まで上昇

【図表 5-1-1】合計特殊出生率の推計値（パターン①）

母の年齢階層	平成27年 (2015年)	平成32年 (2020年)	平成37年 (2025年)	平成42年 (2030年)	平成47年 (2035年)
15～19	0.003002	0.003072	0.003142	0.003212	0.003283
20～24	0.017891	0.018310	0.018728	0.019147	0.019565
25～29	0.056974	0.058307	0.059640	0.060973	0.062306
30～34	0.086218	0.088235	0.090252	0.092269	0.094286
35～39	0.054042	0.055307	0.056571	0.057835	0.059099
40～44	0.012697	0.012994	0.013291	0.013588	0.013885
45～49	0.000475	0.000486	0.000497	0.000508	0.000520
合計特殊出生率	1.16	1.18	1.21	1.24	1.26

母の年齢階層	平成52年 (2040年)	平成57年 (2045年)	平成62年 (2050年)	平成67年 (2055年)	平成72年 (2060年)
15～19	0.003353	0.003423	0.003493	0.003564	0.003634
20～24	0.019984	0.020402	0.020821	0.021240	0.021658
25～29	0.063639	0.064972	0.066305	0.067637	0.068970
30～34	0.096303	0.098320	0.100337	0.102354	0.104371
35～39	0.060364	0.061628	0.062892	0.064157	0.065421
40～44	0.014182	0.014479	0.014776	0.015073	0.015370
45～49	0.000531	0.000542	0.000553	0.000564	0.000575
合計特殊出生率	1.29	1.32	1.35	1.37	1.40

合計特殊出生率の推計値



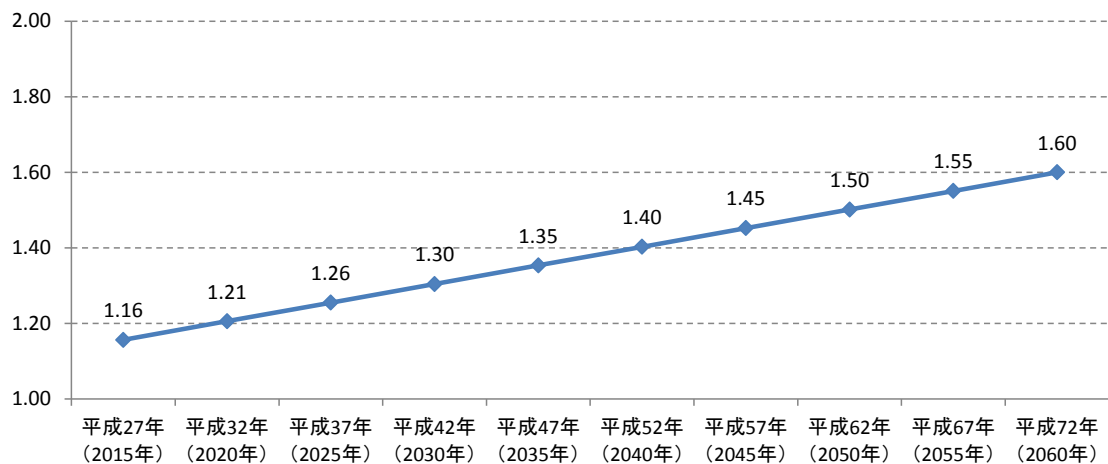
パターン②：合計特殊出生率が平成72年（2060年）までに「1.6」まで上昇

【図表 5-1-2】合計特殊出生率の推計値（パターン②）

母の年齢階層	平成27年 (2015年)	平成32年 (2020年)	平成37年 (2025年)	平成42年 (2030年)	平成47年 (2035年)
15～19	0.003002	0.003130	0.003258	0.003385	0.003513
20～24	0.017891	0.018653	0.019416	0.020178	0.020940
25～29	0.056974	0.059402	0.061830	0.064257	0.066685
30～34	0.086218	0.089892	0.093565	0.097239	0.100913
35～39	0.054042	0.056345	0.058648	0.060950	0.063253
40～44	0.012697	0.013238	0.013779	0.014320	0.014861
45～49	0.000475	0.000495	0.000516	0.000536	0.000556
合計特殊出生率	1.16	1.21	1.26	1.30	1.35

母の年齢階層	平成52年 (2040年)	平成57年 (2045年)	平成62年 (2050年)	平成67年 (2055年)	平成72年 (2060年)
15～19	0.003641	0.003769	0.003897	0.004025	0.004153
20～24	0.021703	0.022465	0.023228	0.023990	0.024752
25～29	0.069113	0.071540	0.073968	0.076396	0.078823
30～34	0.104587	0.108260	0.111934	0.115608	0.119282
35～39	0.065556	0.067859	0.070161	0.072464	0.074767
40～44	0.015402	0.015943	0.016484	0.017025	0.017566
45～49	0.000576	0.000597	0.000617	0.000637	0.000657
合計特殊出生率	1.40	1.45	1.50	1.55	1.60

合計特殊出生率の推計値



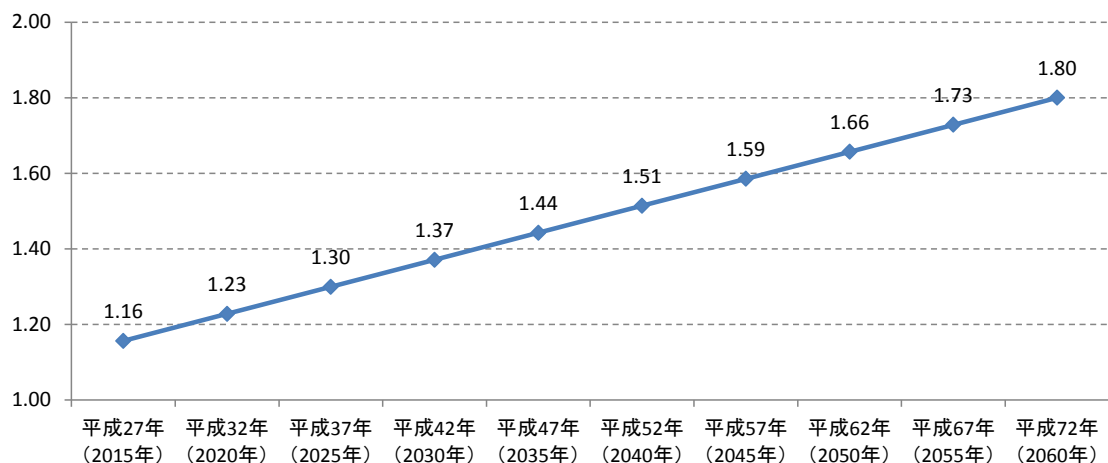
パターン③：合計特殊出生率が平成72年（2060年）までに「1.8」まで上昇

【図表 5-1-3】合計特殊出生率の推計値（パターン③）

母の年齢階層	平成27年 (2015年)	平成32年 (2020年)	平成37年 (2025年)	平成42年 (2030年)	平成47年 (2035年)
15～19	0.003002	0.003187	0.003373	0.003559	0.003744
20～24	0.017891	0.018997	0.020103	0.021209	0.022316
25～29	0.056974	0.060497	0.064019	0.067542	0.071064
30～34	0.086218	0.091548	0.096879	0.102209	0.107540
35～39	0.054042	0.057383	0.060725	0.064066	0.067407
40～44	0.012697	0.013482	0.014267	0.015052	0.015837
45～49	0.000475	0.000504	0.000534	0.000563	0.000593
合計特殊出生率	1.16	1.23	1.30	1.37	1.44

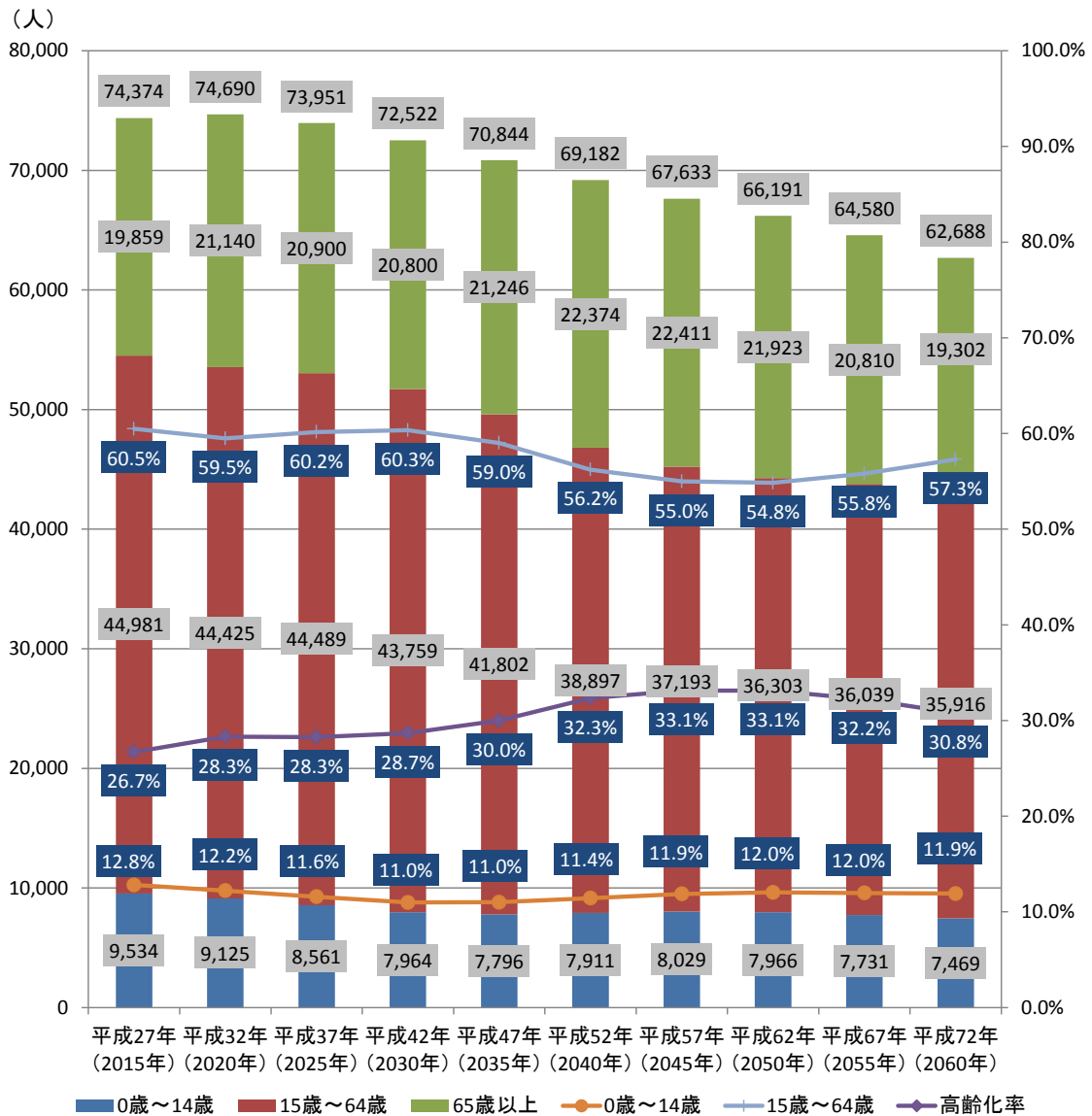
母の年齢階層	平成52年 (2040年)	平成57年 (2045年)	平成62年 (2050年)	平成67年 (2055年)	平成72年 (2060年)
15～19	0.003930	0.004115	0.004301	0.004486	0.004672
20～24	0.023422	0.024528	0.025634	0.026740	0.027846
25～29	0.074586	0.078109	0.081631	0.085154	0.088676
30～34	0.112870	0.118201	0.123531	0.128861	0.134192
35～39	0.070748	0.074089	0.077430	0.080771	0.084113
40～44	0.016622	0.017407	0.018192	0.018977	0.019762
45～49	0.000622	0.000651	0.000681	0.000710	0.000739
合計特殊出生率	1.51	1.59	1.66	1.73	1.80

合計特殊出生率の推計値

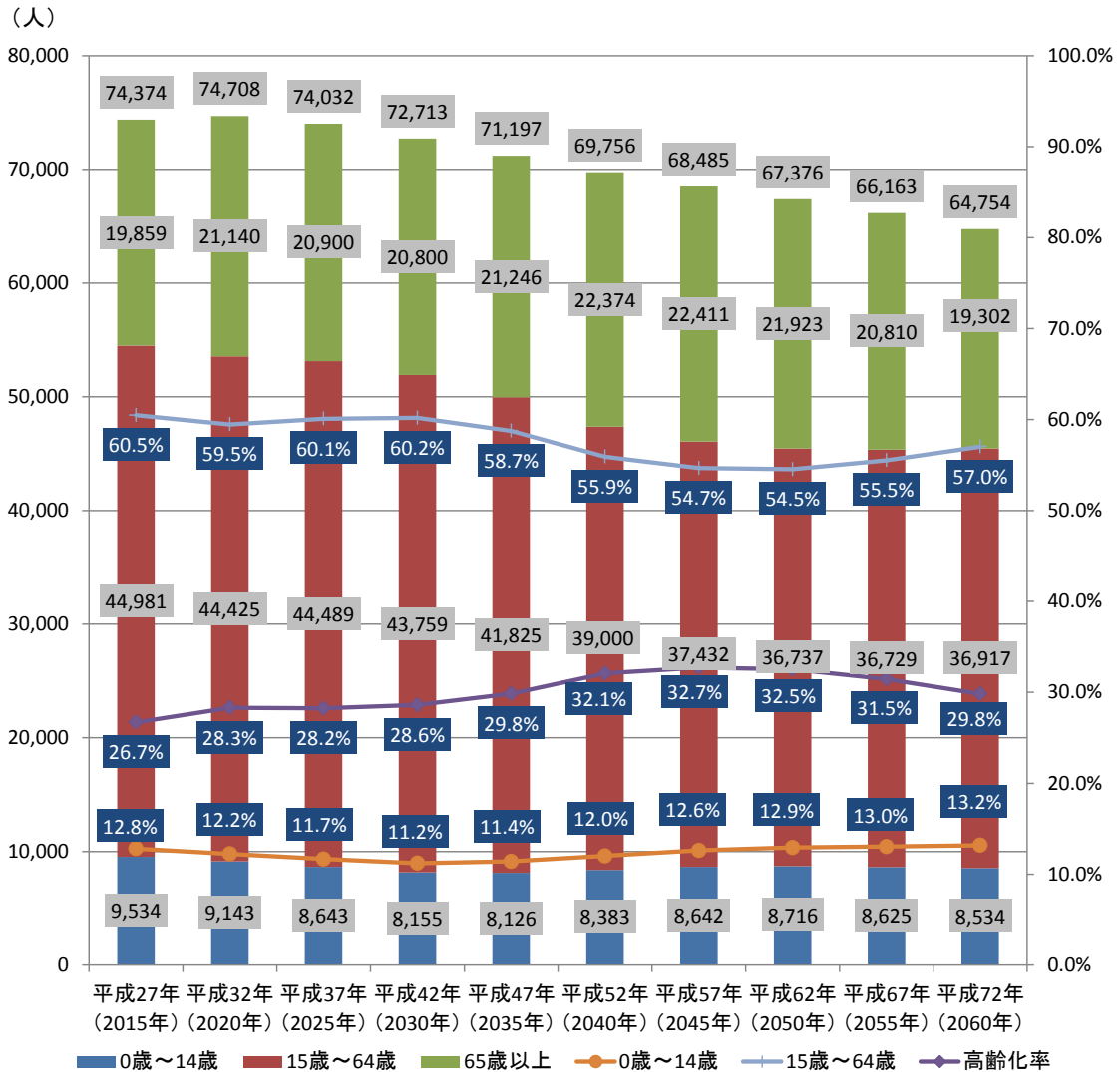


平成 72 年 (2060 年) 時点の総人口の推計値は、それぞれ 62,688 人 (パターン①)、64,754 人 (パターン②)、66,860 人 (パターン③) となっており、合計特殊出生率がより上昇する方が人口減少の抑制効果が高いことが確認できます。

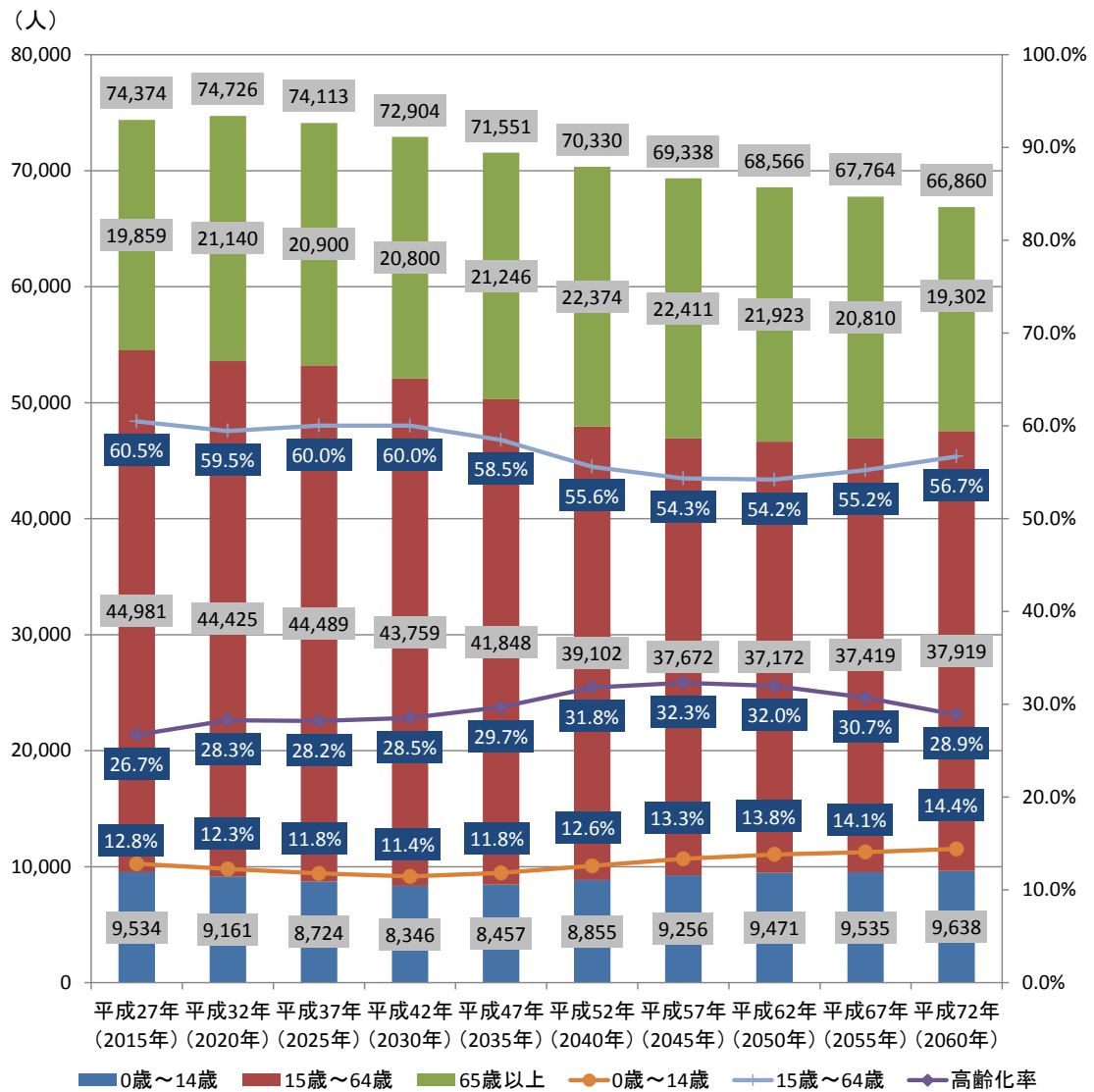
【図表 5-2-1】本市人口の将来展望 (パターン①)



【図表 5-2-2】本市人口の将来展望（パターン②）

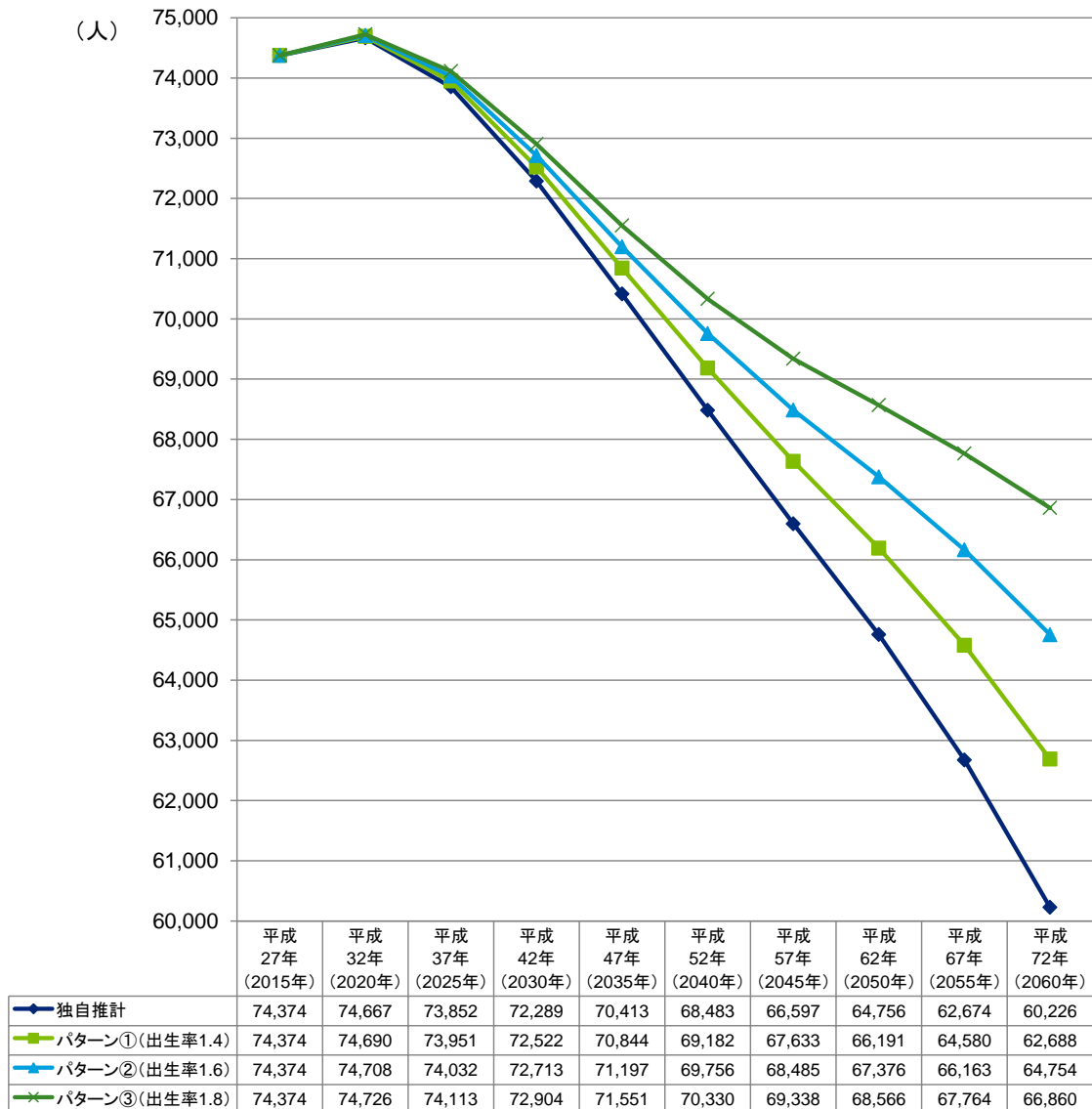


【図表 5-2-3】本市人口の将来展望（パターン③）



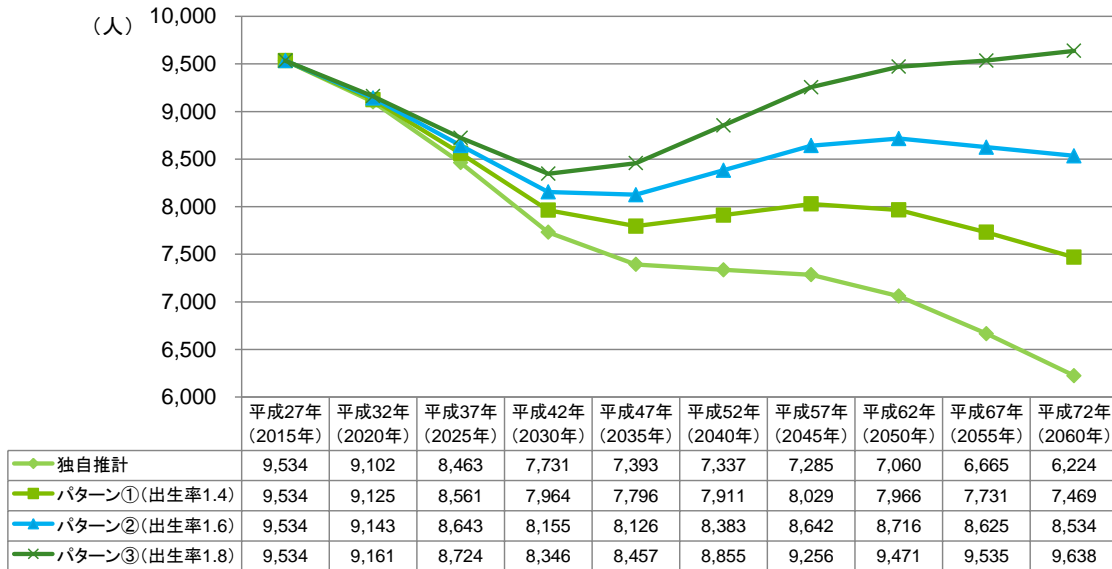
本市の独自推計と将来展望（パターン①～③）の総人口を比較すると、合計特殊出生率の上昇が人口減少を抑制する方向で機能し、平成 72 年（2060 年）には、将来展望（パターン③）の方が約 6 千 6 百人多くなっています。

【図表 5-3】 総人口の長期的な見通し



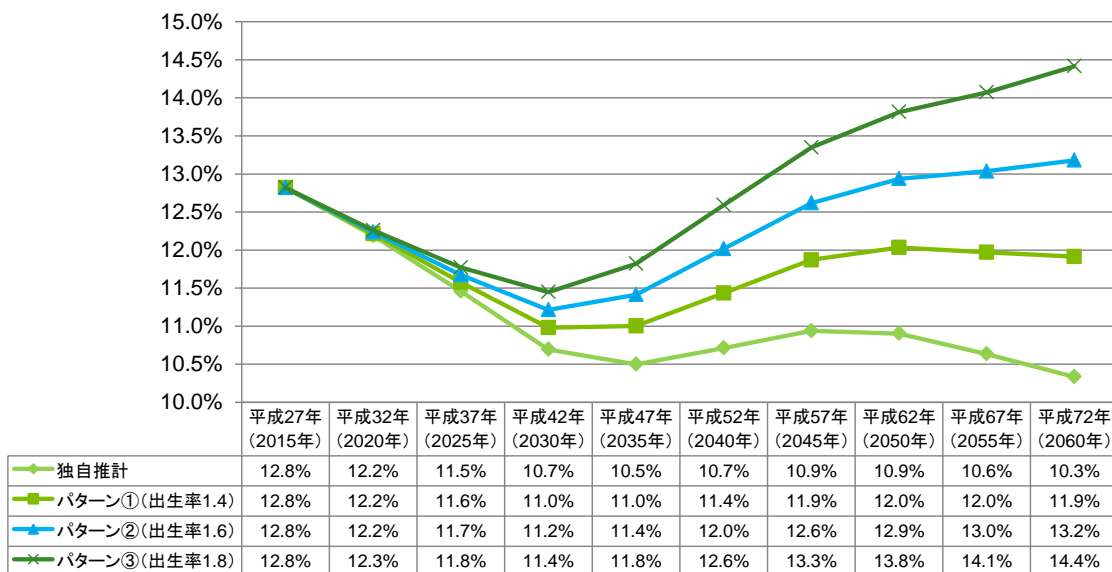
本市の独自推計と将来展望の年少人口を比較すると、いずれの推計も平成42年（2030年）まで減少して行きますが、将来展望（パターン②と③）では、そこから合計特殊出生率の上昇効果が年少人口を上昇基調に押し上げることが予測されます。

【図表 5-4-1】 年少人口（0～14歳）の長期的な見通し



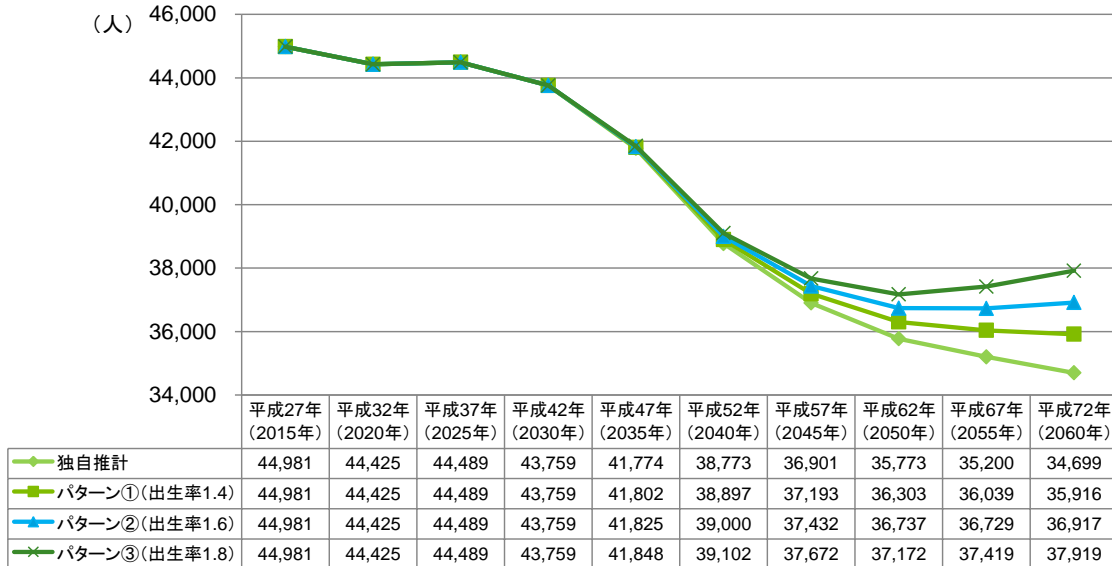
合計特殊出生率がより上昇する方が、年少人口の割合増加に寄与することが確認できます。

【図表 5-4-2】 年少人口（0～14歳）割合の長期的な見通し



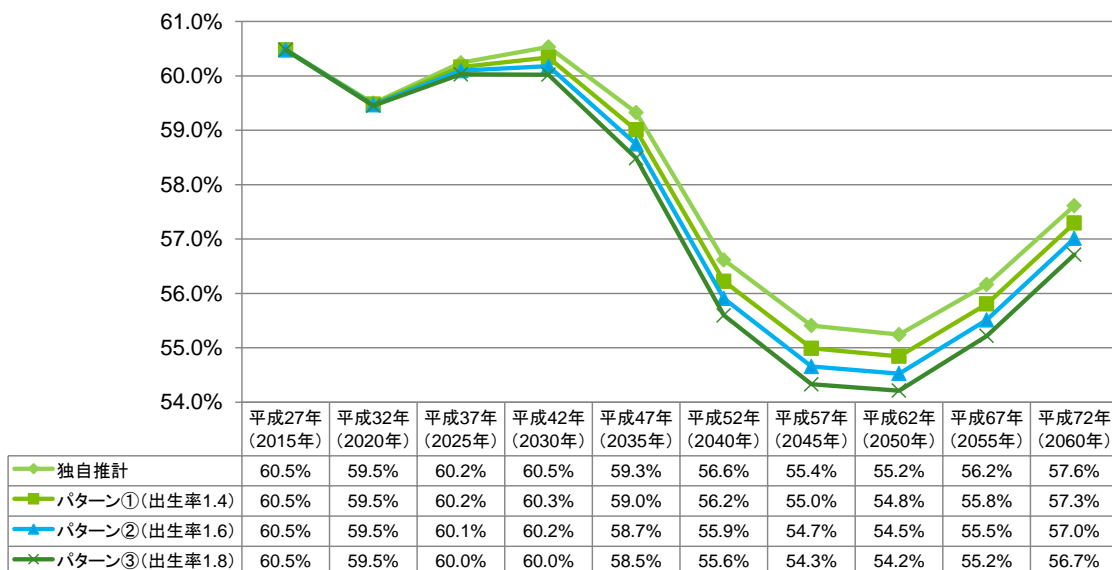
本市の独自推計と将来展望の生産年齢人口を比較すると、いずれの推計も減少傾向にあります。将来展望では、平成 47 年（2035 年）から合計特殊出生率の上昇効果が徐々に出てきて、生産年齢人口の減少を抑制していくことが予測されます。

【図表 5-5-1】生産年齢人口（15～64 歳）の長期的な見通し



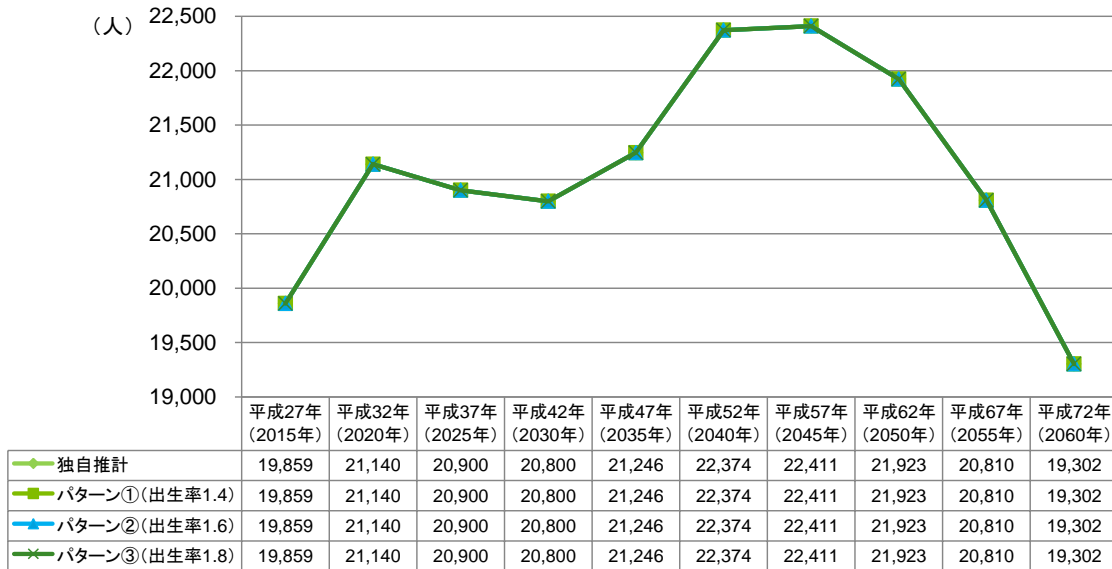
独自推計と将来展望の生産年齢人口の割合を比較すると、割合の低下傾向（あるいは平成 62 年（2050 年）からの上昇傾向）は類似したものとなっています。

【図表 5-5-2】生産年齢人口（15～64 歳）割合の長期的な見通し



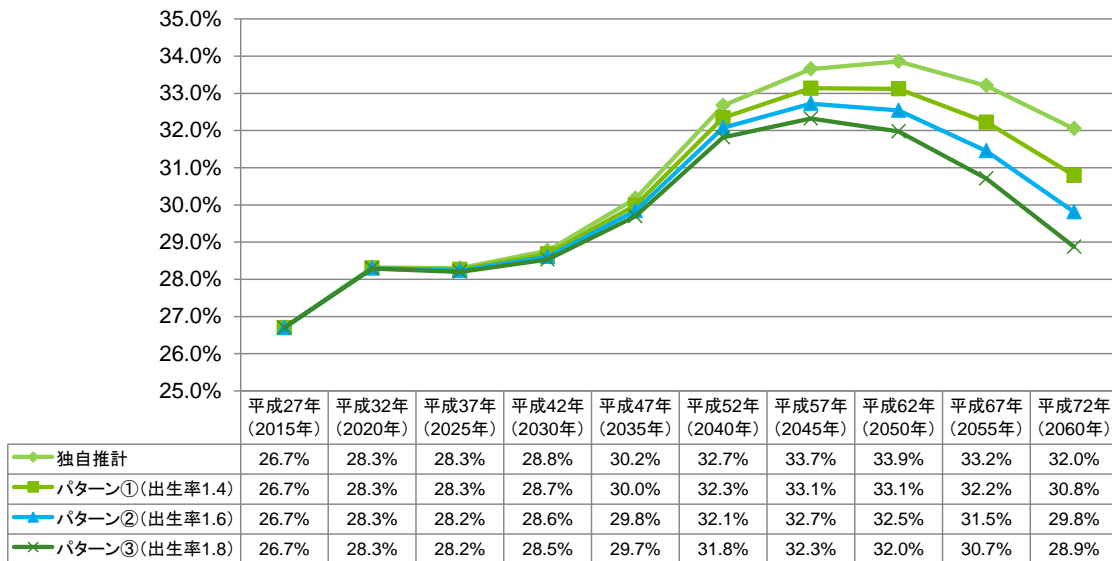
本市の独自推計と将来展望の老年人口を比較すると、平成 72 年（2060 年）までに合計特殊出生率の上昇による影響が現れないため、推計値は同じになります。

【図表 5-6-1】 老年人口（65 歳～）の長期的な見通し



独自推計と将来展望の老年人口の割合を比較すると、将来展望において年少人口の割合が拡大するため、その分、老年人口の割合増加が抑制されることが見込まれます。

【図表 5-6-2】 老年人口（65 歳～）割合の長期的な見通し



これらの人口推計シミュレーションを踏まえると、年少人口、および年少人口の割合が平成 72 年（2060 年）において明確に上昇基調にあるパターン③を目指すことが、本市の人口問題への対応方針として有効であることが分かりました。

そのため、パターン③、すなわち、平成 72 年（2060 年）時点で出生率が若い世代の結婚・出産の希望が叶った場合の出生率（国民希望出生率）である 1.8 まで上昇させ、人口減少の抑制を図ることを本市の将来展望とします。

発行：平成 28 年 3 月

発行者：清瀬市

編集：清瀬市 企画部 企画課

〒204-8511 東京都清瀬市中里 5 丁目 842 番地

電話 042-492-5111（代表）

ホームページ <http://www.city.kiyose.tokyo.jp>